

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
飯田 一民	いいだ かずたみ	有限会社 食創造さんだかん	<p>&lt;アドバイザー/伝承名人としての派遣履歴他&gt; 北檜山町・松前町・和寒町・下川町・長沼町・日高町・占冠村・小清水町・北海道商工会連合会講師・網走市・道南3町(松前・上ノ国・江差)広域連合・留萌支庁・空知支庁事業評価委員・全道市長会基調講演など</p> <p>&lt;アドバイザー/伝承名人としての実施取組み&gt; 下川エミュー肉燻製開発・松前町「あわびごはん」開発・瀬棚町海産加工品開発・その他商品名・デザイン等の創出・百貨店北海道物産展企画協力(三越・大丸・西武・丸井等) 「農家の友」しやりばり等に執筆「生産現場からの新しいビジネスチャンス」など 道内各地域の道の駅再生活性化事業・地元ブランドの推進を手掛け「食」からの地域活性化を助めている。 ※ 道の駅「ライズランドふかがわ」設置企画協力 ※ 道の駅「北前船松前」総合プロデュース 他 ※ 生産現場と都市部との協働事業として「北海道応援宣言プロジェクト!!」 札幌の飲食店で毎月道内各地域の食事を開催(総合企画監修) ※ 百貨店と協力して北海道地域・生産者の食材・加工品のトライアル販売を実施</p> <p>&lt;(有)食創造さんだかん概要&gt; 1983年珈琲専門店サンダカンとして開店 1988年レストランサンダカンとして現地に新規移設開店 1993年全国北海道物産展へ参加、榊三越・榊大丸他 1999年食創造さんだかん工房として食肉加工工房を併設する 2003年深川市の委託を受け、「道の駅」内でレストラン運営</p>
井上 俊彦	いのうえ としひこ	合同会社ブランドスケープ	<p>2014年深川市のものづくり事業で「牛ころ」の商標特許取得</p> <p>※農林水産食料品のブランディング ブランド戦略、マーケティング戦略、現地プロモーション(SNS・メディア活用)、ロゴやパッケージデザイン、新商品開発等</p> <p>※地域のインバウンド観光促進 テーマ:人口減少社会を前提とした新たなステージに向けた地域づくり全般</p>
小倉 龍生	おぐら りゅうせい	公益財団法人はまなす財団	<p>◎地域資源活用による地域活性化 ◎地域経済の域内循環の再構築 ◎地域づくりのための新たなデザイン・マネジメント ◎販路拡大に向けたブランディング戦略とマーケティング戦略</p>
春日 隆司	かすが たかし	特定非営利活動法人森林未来研究所	循環型森林経営、バイオマスエネルギー、森林吸収・炭素貯留クレジット、バイオ炭農業利用、ネイチャーポジティブ、30by30、まちづくり全般
竹内 珠己	たけうち たまみ	みなとオアシスもんべつ運営協議会	<p>平成12年より東京直行便登場推進の為、促進ツアー等を企画、催行が可能な二種免許の旅行会社を設立。エージェントと統制一東京ビジネス便を策定、実現に携わる。 平成21年よりみなとまちの地域振興事業をと、みなと・まちづくり女性ネットワーク・オホーツク会員有志で、株式会社を設立。(株)グローバル・ポート・ダイニング(山桜桃)街中の賑わいを取り戻し地域の魅力確立を考え、地場の食材を提供しながら地域の触れ合い空間を創出。 平成26年より、みなとオアシスもんべつ運営協議会代表として、港から地域の活性化を目指し、海洋コンサート、流水まつり、リミナーション点灯式など、みなとの資産を活かしたイベントを開催。 平成30年「みなとオアシスSea級グルメ全国大会inもんべつ」の開催に向け市民団体への協力要請、広報宣伝活動を実施。「はたて味噌焼うどん」を出店、グランプリを受賞し統制の知名度向上に貢献。 令和元年、クルーズ船寄港提案書及び北海道紋別市のほか、西紋別圏域を含めた施設紹介誌を英語中国語の2カ国版で作成。 紋別市とイオン北海道(株)の「包括連携協定」締結実現に携わる。イオン電子マネーを活用した紋別商店街連合会ポイントカードのIC化、バス会社の市内循環バスでの決裁等、市民サービスの創出に取り組む。</p>
種市 俊也	たねいち しゅんや	有限会社 食と地域・建築研究所	<p>・水産業をはじめ第1次産業を主産業とする地域における地域活性化や生活・産業基盤整備、災害からの復興の計画立案に、主に行政を支援する立場から関わっています。 ・第3者の計画技術の専門家として、地域の関係者の意向・アイデアの把握、地域の情報収集・分析、実現のためのたたき案をつくり、意見交換を通じて合意形成につなげる裏方の役割を仕事としています。具体的には、①地域の特色の把握・確認、②資源の探索と活用のためのアイデア出し、③活用案の練り上げ、④実現のための体制づくり、⑤支援方誘導を目標とした事業化計画づくりをお手伝いしています。</p>
宮 桂子	みや けいこ	NPO法人 菜の花トラスト	<p>・'97菜の花サポーター(第1期)登録</p>
箭内 武	やない たけし	株式会社YANAI総合研究所	<p>1. 改善コンサルティング(セル生産方式) 食品製造業、家電、電子部品、機械加工、製造工場の現場の生産性改善を中心としたコンサルティング。調剤薬局の在庫削減、労働時間の改善など。</p> <p>2. 人材育成 青森県、八戸市等の人材育成プログラムに従事。高校生、大学生、社会人の研修講師として活動。</p> <p>3. 企業マッチング支援 ものづくりコーディネーターとして産学官の連携、企業の国内外のビジネスマッチングを企画実施。</p>
五日市 知香	いつかいち ちか	株式会社パイロットフィッシュ	<p>商品開発・小規模生産者、事業者支援 等細事業者や過疎化で悩む地方を主体に取り組みを行っています。ベースは「6次産業化」。新商品企画、商品化までの計画、パッケージ、パッケージデザイン、商品名、広報、商品改良までトータル的な商品プロデュース、コーディネートを行っています。</p>
志村 尚一	しむら しょういち	有限会社ウィルビー/株式会社源喜舎/劇団ぜんとうようくらぶ	<p>補完的役割を担った30年前から、住民主体の地域づくりの指導者として活動を行ってきたが、人口減少と超高齢化の進行により発生する様々な地域課題が表面化してきた20年前からは、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」という考えをベースに置いた地域づくりを精力的に行ってきた。主な指導内容は、「住民の共通目標となる地域将来ビジョンづくり」「住民が暮らしで繋がり、協働できる地域運営組織(RMO)の設立・運営」「超高齢社会が抱える様々な課題の解決」「地域資源を活用した地域活性(産業振興)」目標達成に貢献できる人材の育成」「川上主導型バリューチェーンの構築とそれを活用した農林業振興」などが、年間150回を超える(新型コロナウイルス感染症の感染拡大前まで)現場指導・研修・講演・コンサルタントなどによって多くの成果を上げている。特に、15年前から取り組んでいる「中山間地域再生事業」においては、住民主体の地域づくりの成功モデルとして事例発表できる地域も出てきている。</p> <p>また、平成23年に起きた東日本大震災の「被災地支援活動(地域コミュニティ再生・被災者の心の復興)」も延べ700回を超え、現在も継続して行っている。</p> <p>今後は、全国の行政・地域から相談を受けている「超高齢社会が抱える課題の解決(特に介護・生活支援問題)」「農村RMOの設立・運営と中山間地域再生」「地域資源を活用した地域活性(産業振興)」地域・農林業の担い手の確保・育成」等に関する取組に力を注ぐ予定だが、どの取組も根底に共通の「理想(実現したい未来のありたい姿)」として「誰が何をしたいのか」を明確に定義し、それを達成するための具体的な計画を立て、実行している。</p>
島谷 留美子	しまたに るみこ	(株)東北地域環境研究室	<p>各地の観光調査、道の駅など地域の交流拠点施設等の企画、計画づくりにかかわっております。これまでに岩手県平泉町の世界遺産登録に向けた観光まちづくり調査、宮城県大崎市、石巻市、秋田県横手市、山形県米沢市の道の駅建設事業、青森県東通村などの観光調査、農水産物直売所等建設計画などのお手伝いをさせていただきました。平成23年度には、東北7県(新潟県を含む)の農山村の女性起業家の動向を調査し、起業をめざしたきっかけ、困難にぶつかったときにどう乗り越えたのか、事業を継続する上でのポイント、これからの目標等についてインタビューを行ってまとめました。地域の皆様とともに考え、課題を解決していくことを心がけております。</p>
望月 孝	もちつき たかし	株式会社プロジェクト地域活性	<p>東北地域において、地域の人材育成・確保、農工商連携等6次産業化・地域ブランドの推進、観光・ツーリズムの推進等、地域の「人材」を核にして地域活性化を支援しています。現在、東日本大震災からの復興、農工商連携等6次産業化による地域の活性化、関係人口の増大に重点を置いた取組みを実施しています。</p>
伊藤 晴樹	いとう はるき	株式会社Time Colors	<p>大学在学中にふるさと秋田を盛り上げるため「地域と学生を繋ぐ」という目標に掲げ、地域活性化を目的としたARC(アーク)グループを設立。1年で100人規模まで成長させ、県全域に活動拠点を整備した。大学、自治会などと連携し、過疎地域への学生の派遣(年間約500人規模)のシステムを構築。また、学生の政治への関心を高めるための若者団体AKITA未来創生塾を設立し、18歳選挙権の全国ワークショップを秋田で実施した。平成28年度内閣府主催の未来をつくる若者オフ・ザ・イヤーで内閣総理大臣表彰を個人受賞。後に秋田県農産物地域おこし協力隊へ就任。移住・定住促進のためのツアーやイベント企画・運営を行い交流人口を生み出し、地域で途絶えていたなまはげ行事(ユネスコ無形文化遺産)を外都府人材材を借り、12年ぶりに復活。取り組みが世界に発信された。TEDxAkitaiTLUのスピーカーなどの講演活動や環境教育・感覚教育の推進、コーチングを軸とした教育・人材育成の事業を行う(株)Time Colorsを設立。秋田県地域おこし協力隊OB・OGネットワークメンバーとして、現役隊員のフォローもしている。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
菅家 洋一	かんげ よういち	会津土木株式会社	<p>◎平成22年:地元、会津のシンボル鶴ヶ城周辺の活性化の一環として、「アドリア北出丸カフェ」をオープンした。国内初のCLT工法を駆使し、自然との調和、省エネ、環境に最大限配慮し、癒しのカフェとして市民・観光客の憩いの場となっている。(平成24年 会津若松市景観賞、平成25年福島県建築文化賞特別賞受賞)</p> <p>◎平成25年:福島県森林土木建設業協会の発起人となり、協会設立、会長就任。県内168社の会員とともに、県内森林土木事業の活性化、木材の新たな活用(CLT)の普及に取り組んでいる。また、地域資源を活用した「循環型社会の形成」に力を入れている。</p> <p>◎平成26年:林野庁「森林整備加速化・林業再生基金事業」に採用され、東日本初のCLTを活用した共同住宅を建設中(福島県CLT推進協議会管理事業者)。構造見学会、シンポジウム等を開催し、CLT普及に努める。</p> <p>◎復興庁「新しい東北」先導モデル事業において、CLTを活用したエネマネハウスを建設し、芝浦工大と共同で、省エネ(温熱)環境の計測を行い、将来スマートタウン構想実現を目指している。</p> <p>◎平成28年～現在:会津地域13市町村の産学官が一体となった、会津「The13」事業協議会を設立し、副理事長として森林資源を活用した地域創生に取り組んでいる。</p> <p>◎平成29年5月に設立された会津管内市町村と民間で構成された「会津地域森林資源活用推進協議会」において、副会長として、会津地域一体となって森林資源を活用した事業を推進するための様々な施策に取り組んでいる。</p>
芳賀沼 伸	はがぬま しん	株式会社芳賀沼製作 / NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク ㈱マストロ・ジェベット / NPO法人南会津はりゅう里の会	<p>・国内でログハウスの先駆者として、ログハウス村「はりゅうウッド村」を37年前より建設し、現在99棟となる。</p> <p>・2011年東日本大震災後、福島県木造仮設住宅でログハウスでの仮設住宅の提案者メンバーとなり、600棟を建設する。</p> <p>・2015、16年度縦ログ構法が林野庁「林業白書」に掲載される。</p> <p>・NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 概要</p> <p>・地元林業従事者21団体(3森林組合含む)と木材(立木)の価格を守り、収入を増やす為、古くて新しい産業づくりを展開(素材での有効活用法)。</p> <p>・森林認証材の具体的な活用法を提案、実施(A・B材-縦ログ・家具、B・C材-日用品・玩具、C材-アロマ、薪利用)</p> <p>・㈱マストロ・ジェベット 概要</p> <p>・町内加工業者4社と都市在中デザイナーと組み、海外(ヨーロッパ・中東・アジア)を見据えた木製玩具の販売展開中。</p> <p>・NPO法人南会津はりゅう里の会 概要</p> <p>・地元住民とターナー・二地域居住者(土地を借地方式とした「はりゅうウッド村」の住人)による、山村での豊かな生き方・暮らしの実践を現在進行中、事務局の役割になる。アロマ事業を開設し、地元住民が採取した枝葉でオイルを精製し、出口販売先と共同で新しい職づくりを展開。</p>
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	<p>1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデュースの総合専門会社を運営。</p> <p>2. 代表商品は「本田屋継承米」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田などの名店、京都伊右衛門サロンなど。</p> <p>3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。</p> <p>4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。</p> <p>5. クリエイティブ・PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種)</p> <p>6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。</p> <p>7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業</p> <p>8. 日本ワーケーションアカデミーを立上げワーケーションを活かした地域振興にも様々な知見・フェロー等を活かしたアカデミー活動を行う。</p>
山際 博美	やまぎわ ひろみ	株式会社山際食彩工房	<p>■道の駅等のコンサルタント 愛媛県久万高原町 道の駅レストラン運営、茨城県小美玉市 空の駅レストラン運営、JA秋田おぼこ ファーマーズマーケットお惣菜、JA会津よつば直営カフェ運営</p> <p>■あいつの陣等 地元の食材活用や6次化の推進 生産者と地元飲食店等の連携体制を構築するとともに、地元食材の活用により食の魅力を広く発信し地域活性化に繋げることを目的とした、「あいつの陣」に実行委員長として就任。飲食店へのレシピ提供などもおこなう。</p> <p>■地元野菜を使った料理講習会、商品開発 飲食店向けの料理講習会、小中学校での食育事業、専門学校での実践講習などをおこなう。</p> <p>■自社において6次化商品のレシピ開発・製造 地元の野菜を使用したカラーやドレッシング等のレシピ開発、試作から商品の委託製造までを自社内で行う。これにより、無駄な経費をかけず、最短期間で商品化することができる。</p>
柴田 敏郎	しばた としろう	水社の郷	<p>・現在、漢方薬など医薬品の原料となる生薬や薬用作物の供給は中国はじめ海外に依存し、自給率は約12%になっています。近年、中国国内での需要の増加や物価の上昇の影響で生薬の価格が高騰し、政情不安などもあり、今後の安心・安全な国内産生薬や薬用作物の安定供給が業界(実需者)から求められています。一方、地域活性化の一環として薬用作物栽培への取り組みを求める声が全国の自治体や農業従事者(供給者)から寄せられていますが、医薬品業界の求める品目や品質及び価格情報が入り込んでおらず、また、種苗の確保や栽培の指導者が不足していることもあって需要と供給のマッチングが十分に進んでいないのが現状です。</p> <p>・このような状況から、実需者及び供給者からの要望をマッチングさせ国内栽培を振興、普及させるために、現地の事情に即した栽培指導や助言を行います。そして、医薬品や健康食品の原料となる生薬や薬用作物の安定供給体制を構築し、自給率の向上及び農業や地域の活性化に寄与することを目指します。</p>
音羽 和紀	おとわ かずのり	オトワレストラン	<p>生まれ故郷の宇都宮でフランス料理店を創業して40年余り。ヨーロッパで学んだフランス料理を通じて地域に豊かな食文化を根づかせたいと思い、活動しています。レストランのみならず、子ども達の食教育、生産者との勉強会、行政や観光も巻き込みセミナーやシンポジウムを行うなど、栃木の食の豊かさを自分達も学びながら発信しています。また、食品企業の商品開発、開発メンバーへの指導、ブランディングのコンサルティング、飲食店のメニュー相談、現場調理スタッフへの指導、行政からの食と農と観光の連携についての助言等に関わっています。現在、オトワレストランは三人の子ども達(料理人の長男次男、サービスの長女)と共に運営しています。地域の食文化が豊かであるためには、生産者やお客様とのつながりも育んでいくことが大切です。事業を次世代に継承することも、地域を元気にするために重要なことと思っています。</p>
鈴木 輝隆	すずき てるたか	ローカルデザイン研究所BEENS/江戸川大学	<p>山梨県甲州市勝沼町「㈱中央葡萄園」のワインのコーディネーター 八王子市「TAKAO 599 MUSEUM」のプロデュースと連絡会議長 北海道清里町「清里焼酎ブランド」のブランディングとプロデュース 愛媛県内子町石畳地区「小さな拠点」を核としたふるさと集落生活圏形成推進事業「プロデュース 熊本県人吉球磨日本遺産活用協議会「日本遺産人吉球磨ブランドづくり推進事業」プロデュース 北海道北竜町地域力創造アドバイザー 北海道標茶町地域力創造アドバイザー 北海道東川町地域力創造アドバイザー 北海道東川町地域力創造アドバイザー</p>
浅尾 均	あさお ひとし	有限会社浅尾計画事務所	<p>文化財木造校舎の再生支援(千葉県) 古民家再生プロジェクトの支援(カフェ分野他) テーマ特化型ツーリズム(サイクリング、スポーツ、歴史文化、グランピング、着地型旅行商品等)の実現方策の提案(東京都、御前崎市、唐津市 他) 新たな観光資源の発掘と情報発信方法の支援(弘前市)、Eバイクとファットバイクを活用した地域活性化方策の提案(御前崎市)、ブランド認定品の販売促進方策の提案(御前崎市)、道の駅のリニューアル基本方針・基本計画の提案(御前崎市)、特定小型原動機付自転車の電動キックボードの活用方策の提案などにこれまで取り組んできておりま</p>
安部 敏樹	あべ としき	一般社団法人リディバ/株式会社 Ridlover	<p>■社会課題・地域課題をテーマとした企画型ツアーを企画し、市場を開拓。</p> <p>■被災地での教育旅行をした復旧支援(例:釜石での被災後初の100人規模での教育旅行など)。</p> <p>■安倍首相が座長を務める観光立国推進会議での「アクションプログラム2015」として政策化。</p> <p>(1)国民の旅行振興に向けた意識醸成・環境整備」の項目において「若者に旅の意義や素晴らしさを伝える「若旅★授業」を地方で拡大するとともに、若者の関心が高い、エネルギーや地域医療など様々な社会テーマを扱ったツアー商品の造成を推進し、より多くの若者が旅に出るきっかけを創出する。【新規】という形での記載。</p> <p>■観光から移住定住・産業振興・事業承継・MICE誘致を一貫して実現(例えば林業のツアーを通して5人の事業承継・移住の実現など。これまで20人以上がツアーを通しての移住や2拠点居住を実現したと思われる)。</p> <p>■600人以上のボランティアマネジメントを通しての課題の洗い出し。</p> <p>■社会起業家の経営者向けカンファレンスR-SICを300人規模で3年連続開催。京都・つくばなどの地域開発に寄与。</p> <p>■東大の講義にて200人の学生に対し、ソーシャルビジネスのためのチームビルディングなど講義から30以上のプロジェクトを創出。講義をまとめた著作『いつかりーダーになる君たちへ』(日経BP)がAmazonで部門別1位を達成。</p> <p>■被災地の医療現場における鍼灸師などを含めた新たな医療チーム体制の構築と実施。</p> <p>■R-SICにおけるソーシャルビジネスのプログラム「CrossPoint」、観光庁研修、青森県研修、スタディツアーなどを通して100地域150社以上のインキュベーション支援。</p> <p>■述べ20校以上の教育旅行の実施。</p> <p>■スタディツアーなどの事業を通して扱うテーマは「農・林・水産業」「環境」「医療・介護・福祉」「貧困」「地域活性化」「公共事業」など200弱。</p> <p>■東証一部上場企業なども含め企業の幹部研修や人事研修としての地域課題・社会課題の現場での研修事例も10以上</p> <p>■アカデミックなアクティブラーニング、ファシリテーションの講義などを東京大学などの大学教員から各地の教育委員会や校長向けに実施</p> <p>【リディバの事業に関連するURL】 [Travel The Problem:スタディツアー専門の旅行サービス] <a href="https://traveltheproblem.com/">https://traveltheproblem.com/</a> [TRAPRO:社会問題の百科事典] <a href="http://www.trapro.jp/">http://www.trapro.jp/</a> [TRAPRO移住コミュニティ:地域の気になる口コミが集まるサイト] <a href="https://iju.trapro.jp/">https://iju.trapro.jp/</a> [「社会起業」の最先端を知る]招待制カンファレンス:R-SIC(アール・シック)] <a href="http://ridlover.jp/R-SIC/">http://ridlover.jp/R-SIC/</a></p>

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
伊藤 靖	いとう やすし	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	①全国の漁場造成にかかる調査研究を通じて儲かる漁業への提案 ②全国の漁港漁村地域の活性化事例の調査を通じた、地域活性化事例の分析及び評価方法に関する取り組み ③東日本大震災により被災した地域の水産業復興計画の策定に関する取り組み ④岩手県大槌町水産業アクションによる漁業者学校の取り組み等 ⑤海面魚類養殖等に係る異種企業連携の取り組み ⑥洋上風力発電施設設置に伴う漁業協定の取り組み
岩崎 徹	いわさき とおる	株式会社アイダ(アイダ アライアンス&アソシエイツ)	<2022(令和4)年度取組実績> ・「すさき残滓プロジェクト」(高知県須崎市)統括プロデューサー ・「奥浅草サイコウプロジェクト」事業(東京都台東区)事業統括プロデューサー ・「くまもとオーガニックキャンピング」(熊本県山鹿市)事業統括プロデューサー ・「天草ドローンパラダイス」(熊本県上天草市)事業統括プロデューサー ・「にいがたカントリーレシビブツフェ」事業(新潟県燕市・三条市・加茂市・新潟市及び東京都)事業統括プロデューサー <取組の特徴> コンサルティングやプランニングにとどまらず、事業全体を統括するプロデュースを行う。 ①地域ビジネスの事業化:事業計画策定、資金調達、マーケティングと事業化を推進 ②地域コミュニティづくりの実践支援:地域コミュニティ形成を地域住民とともにつくる ③地域人材の発掘と育成:地域を担う人材育成プログラムとワークショップ、コーディネートなどを開催し、地域創出を支援 ④地域情報の発信:地域資源を発掘し、各種メディアで発信 ⑤マーケティングPR支援:地域ビジネスのマーケティングPR業務をサポート ⑥地域事業に関するイベントの講演、ファシリテーション等
江口 健介	えぐち けんすけ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	環境分野の中間支援組織である地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営業務を中心に、環境NPOの基盤強化、企業のCSR、環境パートナーシップ形成等への支援を行う。 主として環境省事業である「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の事務局業務を担当し、NPOと自治体、企業や研究機関、学校、第1次産業などあらゆるステークホルダーとの協働体制構築の支援を全国各地で行っている。
越護 啓子	えちごけいこ	(社)離島総合研究所	・福島県南会津町「地域競争ビジネス支援事業」伊藤園贈答用ミニトマトジュース開発・熊本阿蘇高菜漬け欧州輸出マーケティング事業(経産省)・埼玉県美里町・ときがわ町農産物商品開発ブランディング販促他、各地域にて商品開発多数・宮城県「新規卒卒就職者向け就労支援事業」人材育成プログラム開発制作・厚生労働省札幌市「ジョブスタート」プログラム開発制作・厚生労働省仙台市「地域情報化のためのinnovation人材育成プログラム」企画開発・愛媛県西条市合併記念事業製作映画企画開発・文科省全国生涯学習フェスティバル「まなびピアふくしま」メイン事業、県民巻き込み映画製作企画開発・洞爺湖サミット記念事業映像企画制作・東京都庁江戸開府400年記念「史上最大商店街まつり」メイン事業企画・八丈島滞在型観光モニターツアー業務委託「国境離島交付金事業」礼文島、利尻島、三宅島、八丈島、青ヶ島、佐渡ヶ島、知夫里島、対馬、奄岐の島、五島列島、種子島、屋久島他事業支援多数・岩手県、宮城県、福島県 県事業サポート被災地支援多数 その他
岡崎 英人	おかざき ひでと	Okapi Service	経済産業省実施の産業クラスター計画の推進機関として、広域多摩地域(埼玉県南西部・東京都多摩地区・神奈川県中央部=TAMA地域)が世界有数の環境に配慮したものづくりの新産業創出拠点となることを目標に掲げ、TAMAのポテンシャル(多数の優秀な中小企業や理工系大学の集積など)を活かして、産学官に金融を加えた人的ネットワークの構築・活用(TAMA協会には約150名の登録コーディネーターがおります。)と企業の新産業創出活動を支援する施策の立案・実行を進めました。特に、日本の他地域との「広域的な連携」や、市場に大きなインパクトをもたらす研究開発・技術開発につなげるための「大手企業との連携」、市場として魅力がある中国を初めとしたアジア、中小企業が拠りを持つものづくりをしているイタリア、イノベーションのつぼとも言われるシリコンバレーの展開に力を注ぎました。現在は、コンサルタントとして意欲ある中小企業の戦略的事業展開や自治体・支援機関とタイアップして地域産業活性化の支援を行っております。
小山田 真哉	おやまだ しんや	㈱小山田コンサルティングファーム	(1)新規事業開発支援 ①外食企業の6次産業化型事業開発(地鶏生産・加工・販売・飲食提供・通販体制の構築)、②食品メーカーによる飲食業態開発支援、③地域食品卸業者の置き配型惣菜販売事業、④酒造会社の地ビール事業等々に携わった。新規事業計画策定から、経営戦略、実地での具体策や事業運営まで企業活動全般にわたる支援。 (2)食品分野を主体とした新商品開発支援 ①畜産品②農産品③水産品の市販商品・業務商品について、マーケティング理論、方法論を用いた企画開発・市場開拓販促支援。 (3)法人の経営改善支援 ①市場調査・経営資源等を踏まえたビジョン構築②経営戦略構築③事業開発・商品開発を通じた市場開発・価値創造。 など大手コンサルティングファームで培った経営分析、戦略構築手法を駆使し、地域や地域企業の経営を科学的に分析、誘導。 2. 地域行政関連 (1)農水省山村活性化対策事業体向け講座により、商品開発ステップ・評価・販促計画等について理論的かつ実践的な手法を研修。 (2)地域で支援した企業が観光農園事業の基本構想づくりへエントリーし指名をうけ、観光農園事業を開園。 (3)商品開発セミナー・農商工連携フェアの開催・商談会実施。 など、地域振興で弱点となりがちな、マーケティング等に基づく事業展開の支援、人材育成も含めた、総合的かつ立体的な地域振興の支援。
加藤 孝一	かとう こういち	Nature Value (ネイチャーバリュー)	【理念】『日本の森と水と空気を守る』※95の森林クレジット(県別カバー率84.3%)預託 【しくみ】 環境貢献プラットフォームEVI 【目的】 森と企業と消費者を結び、クレジットの流通促進、環境保護の支援を行う 【事例】 ■規格外のりんごをドライフルーツへ。規格外の椎茸をブランド化 ■地域住民による電気代節約活動と地域経済の活性化を支援 ■国産材・間伐材の利用促進のための販売サイト構築・稼働 ■被災地の森林保護活動を支援する防災キャンペーンの企画・実施(3年間) ■観光と環境貢献の融合=GREEN&CLEANリゾートの推進 ■EVIがサポートした取り組みの3事例が受賞 鳥取県日南町…日本カーボンオフセット大賞農林水産大臣賞受賞(2016年) 秋田県横手市…カーボンオフセット大賞農林水産大臣賞受賞(2017年) 株式会社八葉水産…東北カーボンオフセット大賞グランプリ受賞(2020年)
金井 藤雄	かない ふじお	生薬コンサルティング/明治薬科大学	1、ベトナムにおける桂皮の栽培について事業化に成功し村全体の活性化につなげた。 2、ロシアのアルタイ州などにおいて甘草の野生収穫および栽培・集荷を行い地域の活性化へつなげた。 3、ロシアのイルクーツク州において麝香鹿の育成と集荷、狩猟許可に基づき麝香鹿確保、麝香牧場に放牧・育成し麝香を集荷するビジネスモデルの構築を実施した。 4、ブラジルにおける牛糞・吐根などの生薬の集荷、日本薬局方による品質管理の指導等を行っている。 5、三重県における薬用植物栽培事業について専門家として委嘱を受けて活動している。 6、各市町村からの問い合わせをいただき丁寧に薬用植物栽培の相談を受けております。 7、GMPコンサルタントとして生薬管理責任者の教育訓練、製薬企業の手順書・基準書作成、生薬鑑定・生産実務(鏡見等)、定量など分析実務、各種バリデーション実務を指導している。 8、医薬品の承認申請業務のアドバイスを行っている。
河合 祥太	かわい しょうた	GOOD GOOD 株式会社	■山形県 米油を使用した商品開発 地域で生産量としても減少しているこめ油に注目し、液体燻製技術に特化した専門家と商品開発を行い、経済産業省、Wonder500に米油のスムークオイルが選出。 ■島根県 美郷町 北海道 新得町の商品開発 レストランの販売商品として、インジシとシカを使用した、缶詰の製造を実施。デザインから商流とレシピ開発までをプロデュースし、TOP AWARD ASIAでデザイン賞を取得。 フォーブスをはじめ、様々な雑誌や媒体に掲載 ■大分県 由布市 長崎県 雲仙市との商品開発 シカとインジシの商品を6品開発。大手の工場では生産が困難であったが、HACCPに基づく衛生指導や管理を徹底し、製造工程管理からレシピ管理、販売までを行う。 また新しく開発したジビエの商品は、貢献度を認められ、食品産業技術功労賞を受賞。 地域の状況に応じた人員をつなげ、開発から販売チャネル選択までを行う事で、課題となる部分を事前にクリアできる仕組みを作っている。
河崎 妙子	かわさき たえこ	㈱グラン・クリク食工房	有限会社 河崎妙子事務所はコンセプト作り、店舗レイアウト、メニュー開発、スタッフ教育、広報活動など、1店舗を立ち上げるためのノウハウを提供。特に女性の立場から見た店舗のプロデュースやメニュー開発を得意としています。主な活動範囲は、 ①「食」に関すること→食材研究、商品開発、人材教育、料理講習会の実施等 ②「観光・交流」に関すること→コンセプトに合わせた商品開発、店舗の立ち上げ等 ③「学び」に関すること→食材研究、ワイン、チーズ、スパイス等の使い方や知識についての勉強会を実施、薬膳料理の勉強会等、各地の食材を生かした幅広い講習会を実施

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
久野 美和子	くの みわこ	電気通信大学	グローバル経済・産業・社会の中で、日本や地域、個別の企業が生き残り、勝ち残っていくためには、大学や研究機関の優れた研究・技術成果を社会的価値に繋げていくことが極めて重要である。また、その方法としては、単独ではなく、多様な知識をもった人材や組織との連携・融合が不可欠の時代となっている。このため、プロデューサーの経験・ノウハウを活かし、1. 埼玉・千葉・茨城・群馬地域〜東京(広域)の各大学や研究機関・支援機関と連携して、産学による共同研究開発〜新事業創出のしくみづくり、個別支援を行っている。2. 特に超高齢化社会に突入している現在、ライフイベント(健康・医療・福祉・介護・食・農等)分野の共同研究〜新商品開発・新事業創出が急務であり、特に認知症対策について、重点的な取り組みを行っている。3. 日本の科学・技術の中心である「つくば地域で、「異分野の人材交流による知の触発」「科学・技術産業イニシアティブ(グローバル・オープンイノベーション・プラットフォーム)を拡充するため、様々な分野の専門家によるセミナーやプロジェクトメイキング活動等)を実施中。4. NPO法人「イノベーション・ネットワーク」を有志で立ち上げ、「若い科学人材」育成、「健康・食」の拠点作り、プロデューサー人材の活動の実践、等に注力している。5. 人と人等のコミュニケーションが益々重要になる中、2022年3月25日「総合コミュニケーション科学学会を、広域地域の産学官民で立ち上げ、総合コミュニケーション思考の研究と実践。6. 地域活性化伝道師として、1.〜3.に関わり、地域や個別企業からの相談に応じてプロデュース活動を行っている。
小島 大	こじま だい	ささつな自治体協議会	全国各地の40数人の首長陣が集う、ささつな(ささえる・つながる)自治体協議会の議長・事務局として、会員自治体を中心とした住民の皆様への生活に貢献・寄与する事を目的とし、都内の大学の教授陣や自治体職員と連携して、首長陣を中心とした交流促進のための意見交換会、勉強会、懇親会等の開催などにより、地域を超えた複数の自治体間で締結した防災協定を主な活動として自治体支援活動に取り組んでおります。 同時に、会員自治体の道の駅等の商業施設を連携させること等により、スケールメリットを活用させることで、地域産業の振興、特産品の販売等による地域経済の活性化活動に寄与していきたいと思っております。また地元大学の教授陣と研究会を開催しての農業・教育分野を中心としたまちづくり推進支援活動と共に、ささつな自治体協議会と連携しております大手企業陣の集い、ささつなCSR協議会の企業メンバーと協働することで、ささつな自治体協議会の会員自治体様を中心に多岐な分野において自治体支援事業を行って参りたいと思っております。
小島 由光	こじま よしみつ	株式会社スーパーソニック / 五島列島水産流通株式会社	●6次産業化を川下への流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取り組みを行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各地の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届けため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通増につながる。●全国各地で食と観光をテーマにした誘致活動、特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的にを行い、地域資源の活用は地元発信型で取り組み提案を行う。
後藤 卓治	ごとう たくじ	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	①全国の漁港漁村地域の活性化事例の調査を通じた、地域活性化事例の分析及び評価方法に関する取り組み ②漁港・漁村地域におけるエコ化に関する取り組み ③漁港における水産物の安全安心を確保するための衛生管理に関する取り組み ④東日本大震災により被災した地域の復興計画の策定に関する取り組み ⑤災害に強い安全で安心な漁業地域づくりの為に防災・減災計画に関する取り組み ⑥子ども達に魚食を普及させるための取り組み
佐藤 安紀子	さとう あきこ	NPO海のくに・日本	・漁業と魚食文化について考えるシンポジウムの開催(1993年〜) ・漁村の女性と都市部の女性の交流活動「浜のかあさんと語ろう会」(1996年〜) ・小学生と漁村が交流する海彦クラブ活動(2000年〜2011年) ・小学生が離島を取材するわかれの海の子活動(2012年〜) ・水産の意義を伝える本の制作、発行「クジラから世界が見える」 ・モロッコからナミビアまで西アフリカ22カ国の女性漁業者ネットワークを対象に、日本のすり身文化を伝えるワークショップ活動を連続実施(2011年〜)。アフリカ開発会議にもアフリカの女性たちとともに参加し漁業の重要性を発信。 1997年よりSOHO CITY みたか構想、中心市街地活性化事業に取り組む。株式会社まちづくり三重を設立、三鷹産業プラザの建設、三鷹電子商店街、三鷹子育てねと、三鷹光ワークスなどのプロジェクト、2002年〜2005年 経済産業省の地域新生コンソーシアム事業にて高解像度医療用顕微鏡開発事業 2007年12月秋葉原タウンメージメント株式会社設立。広告事業などエリアマネジメント事業、 2009年4月 財団法人まちみらい千代田 専門調査員就任。「市町村サテライトオフィス東京」 2010年10月株式会社ローカルファースト研究所設立。全国の人口減少し過疎化する地域の活性化と地域産業の振興に取り組む 2011年 震災復興ワークス設立 東日本大震災で大きな被害を受けた自治体支援 2015年 東洋大学にてPPP手法に基づく官民連携による拠点施設づくり支援 2018年 内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会委員に就任し、SDGs未来都市への取り組みを支援している
関 幸子	せき さちこ	株式会社ローカルファースト研究所	《地域の賑わいづくり・地域活性化》 ・都会の団地と地方の生産者を繋げ、高齢者対策と地域活性化の両方の課題解決に向けた「団地の産直ぶちマルシェ」の企画、FS調査。現在は、UR農機庫の事業として、全国の団地で「ぶちマルシェ」を実施中。 ・日本酒の共通ブランド「いと恋し」を企画し、地方の小さな酒蔵の抱りをギフト商品として紹介し、酒蔵の地域での取り組みを伝える活動を行う。2023年現在、5県の酒蔵と提携している。□ ・UR農機庫のCSR事業として、URリネージュ中部支社との共同研究事業として、愛知県名古屋市の栄地下街で実施される地方の地域活性化支援のためのマッチングスペース(イベントスペース)の企画提案を行い、開設準備に従事。 それら、コンテンツを軸にまちづくりの支援を行う。□
高橋 朝美	たかはし あさみ	一般社団法人環境パートナーシップ会議	学生時代よりグリーンツーリズムに携わり、有機農業が盛んな地域での農協職員経験を経て、2014年より現職。主に関東圏内で、地域の環境課題解決に取り組む様々な主体(市民団体、自治体、企業)をつなぐコーディネーターを担っており、協働取組やESD人材育成に関わる業務など、地域での環境課題解決に向けた取り組みを支援している。 山村活性化支援交付金事業(鹿部町、茨城県、高萩市、日立市、城里町、埼玉県秩父市、小笠原町、長野県伊那市、三重県いなべ市、福井県若狭町、島根県邑南町、高知県津野町、大分県杵築市)他(農林水産省) 社会的協働による山村再生対策構築事業「山村再生支援センター」(林野庁) 里地里山保全方策の検討とモデル地域づくり(環境省) トキの野生復帰をめざした共生と循環の地域社会づくり(環境省、新潟県) 人と自然が織りなす里山環境づくり(農水省、環境省) アベサンショウウオの保全と地域社会づくり(福井県庁) 神奈川県里地里山条例検討委員、里地里山づくり事業、他(神奈川県庁) 日本の里地里山30保全活用コンテスト事務局(読売新聞、環境省) イオン里地里山保全活動(イオン環境財団)、その他、エコスクール、再生建築の調査、水保セミナー、市
館 逸志	たち いつし	埼玉大学	平成18年〜25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきている。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきた。内閣府の经济社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催。平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 http://www.esri.go.jp/pj/ipr/hou/hou061/hou61.pdf を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏とともに地域活性化学会の発足に関わり、現在、同学会顧問、温泉・健康サービス部会長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。母校埼玉大学では平成30年度から地元創業者などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。2019年より離島振興・地方創生協会の発足に参画。2021〜22年度には離島の農水産物のバリューチェーン構築、若手経営人材の育成に取り組んできた。また、グリーン成長戦略に基づく地域活性化を各地に広げる普及活動を再生エネ中心に行っている。
田中 淳一	たなか じゅんいち	株式会社うらら	これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を伴走しています。
田邊 寛子	たなべ ひろこ	①有限会社田辺コンサルタントグループ まちひとこと総合計画室/②NPO法人あまみ空家ラボ/③旅するうなぎのねど	【景観デザイン】景観とは、「その地域が歩んできた歴史」「生活や商売の営み」が垣間見える風景の蓄積と感じています。それを維持・保全し、創造していくためには、地形や境界など地理的な要素、そこに住む方々や関係する方々を地域資源ととらえ、歴史や産業と合ったその地域らしさを、持続可能な仕組みづくりを関係のデザインを構築しながら進めることが大切であると考えています。 【コミュニティデザイン】実行できる計画を立てる必要があります。そのためには、かかわる人が参加できるプロセス構築が必要です。 【空き家活用】 奄美群島では空き家の流動化をサブリース等の手法をしながらか進め、東京品川では、築100年の空き家をDIYながら改修しシェアスペースとして蘇生し実践、徳之島ではアーティストインレジデンスの場として活用しています。 特に、離島の福祉について、地域資源の活用し、障がい者や高齢者の「生きがい」「自立」「持続可能」を視点に場づくりの支援を行っています。 【エリアリノベーション】 彦根銀座では、防火建築街区であるRC造複合空家家の活用を検討しつつ、住民主体のエリアリノベーションの支援を行いつつ、行政と連携しながら基礎的な調査も行っています。

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
土肥 健夫	どひ たけお	株式会社 事業開発推進機構	一般的な商業集積、観光施設作り等に加えて、事業化・収益化が難しいと考えられている、以下のようなソフト事業の自立的な事業化に取り組んでいます。取り組みの「事業としての仕立て」を最も得意としております。 ・御当地検定：明石タコ検定(兵庫県明石市) ・食によるまちづくり：「鍋焼きラーメン」によるまちづくりと「浪花麺だらけ(大阪市)」、「新横浜ラーメン博物館(横浜市)」への出店支援(高知県須崎市) ・観光案内人、各種アクティビティ ・インストラクター等のプログラムを絡めた、伝統的建造物群保全地区における漁家民宿整備(京都府伊根町) ・地域活性化と連動したスポーツ・マネジメント(石川県金沢市等)
富田 宏	とみた ひろし	株式会社 漁村計画	漁村・漁港に係る地域振興計画や中小漁村を中心としたまちづくりに関するコンサルタント活動を中心に、大学などの研究者や現場でのシンポジウムや住民との膝詰めのパネルディスカッション、雑誌・著作等を通じて漁村の地域振興に関する提案及び具体的な直販・交流施設等の企画・基本・実施設計などにも取り組んでいる。 日本大震災以後は、ボランティアによる被災漁村復興支援活動と共に、主に水産庁、市町村委託による漁村復興計画策定と並行して、大学、各種学会他のシンポジウム等に積極的に参加、発言を続けている。また、最近では、水産庁の主要施策となっている「浜の活力再生プラン」の策定について、それぞれの漁協等を中心とした再生委員会の活動の相談に応じ、プラン作成を一過性の書類作成に終わらせるのではなく、息の長い漁業・漁村づくりにつなげるための助言・支援を行っている。加えて、全国の漁協経営の弱体化に応じて漁協の県一漁港合併を含めた広域合併と、その具体的な効果発現のための産地市場の統合のあり方について、水産庁コンサル事業に参加している。
長岡 力	ながおか つとむ	株式会社リクアンドイノベーション	これまでの主な活動実績 1. 特定非営利活動法人への支援 ・特定非営利活動法人グローバル・ヒューマン・イノベーション協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人グローバル新世代イノベーター育成協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人 スクール・アドバイザー・ネットワーク(東京都杉並区)、特定非営利活動法人 ピアサポネットしず(東京都渋谷区)が行う各種活動の支援 2. 中小企業経済団体への支援 ・群馬県商工会連合会、福島県商工会連合会、沼田市東部商工会(群馬県)、片品村商工会(群馬県)、昭和村商工会(群馬県)、群馬伊勢崎商工会(群馬県)、前橋東部商工会(群馬県)、高崎市様商工会(群馬県)、長野原町商工会(群馬県)、みえ熊野古道商工会(三重県)、南あわじ市商工会(兵庫県)等が実施する事業支援 3. 大学への支援 ・青山学院大学(東京都渋谷区)、別府清部学園短期大学(大分県別府市)、大分大学(大分県大分市)が実施する各種事業への企画段階からの参入支援 4. 中小企業への支援 ・ものづくり製造業等への経営戦略構築、経営革新計画、ものづくり補助金、持続化補助金策定支援 5. その他 小規模事業者持続化補助金事業審査委員、6次産業化プランナー、東京商工会議所エキスパート、ミラサポ専門
中川 直洋	なかがわ なおひろ	公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト	レガシキャピタルワークスの藤野英人氏、面白法人カヤックの柳澤大輔氏と公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトを立ち上げる。「いざ鎌倉! JAPAN CHALLENGER AWARD 建長寺」や東京証券取引所で開催する「JAPAN CHALLENGER GATE」をプロデュース。地方創生の祭典「JAPAN CHALLENGER AWARD」を全国で展開し、全国の地域起業家や社会起業家を300名以上発掘サポートしている。 また東京証券取引所と協働して起業体験プログラムなど高校にて起業教育を全国展開している。
永瀬 正彦	ながせ まさひこ	有限会社永瀬事務所	●教育・商品開発・販路開拓・ブランディングに関する講演・研修 ●コンサルティング・自治体、事業者向け商品開発・販路開拓・ブランディングに関する個別指導 ●マッチング：商談会、展示会等の運営(リアル・オンライン) ●メディア：ウェブサイト、フリーペーパーを活用したマッチング ●調査：47都道府県 食品イメージ調査など ●海外販路開拓支援：講演、海外バイヤーを招聘した商談会など
林 弘樹	はやし ひろき	ものがたり法人FireWorks	「商店街を舞台にした住民参加型映画「らくだ銀座」プロジェクトでの全国展開を機に、北海道から沖縄まで様々な事業を行っている。この事業の特色である「地域づくりに興味のない住民層をも地域づくりに巻き込む手法」や「個人や企業、学校等で「関係性の中から創り出す物語」の生成メソッド」が人材育成の研修として注目されている。特にそのプロセスづくりを大切にしている。 プロジェクトの取組みの中で、多くの人がひとつのことに向けて、時間・体力・頭脳を使い、関わり、仲間をつくり、共に汗を流す、そんな「創発型のまちづくり」をプロデュースし続けている。経済産業省「地域におけるキーパーソン活用・支援方策に関する研究会」委員として、地域からの相談に対し幅広く活躍する。地域の心を巻き込んだまちづくりを得意として、地域情報発信や自分たちの地域で創造する力を意識する講演会、討論会、ワークショップなどを行っている。
林 浩志	はやし ひろし	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	近年の食品に関する様々な問題、0-157や産地偽装など食品の安全・安心に対する不安が高まっている。一方、忙しい社会生活、長引く不景気、ファーストフードやコンビニエンスにより家庭で料理をしない人々が増えている。さらに、魚介類についてはその数は多い。このため、わが国が培ってきた食の文化が薄れ、食育(魚食)といった活動が行われてきている。このような状況にあっても家庭や外食、中食産業、食育の場へ安全で安心な水産物を提供するには、やはり漁港での衛生品質管理は重要であり、ここで品質が低下した魚介類は、その後回復することはない。このようなことから、水産物の衛生品質管理を軸に水産物の提供と一体となった地域づくりに取り組んでいる。 2012年から通販事業を立ち上げ、毎月3本のカatalogを発行、毎月100アイテムの新品種を発売し、その独自性が評価され、2012年にJASDAQに上場。製品の差別化を図るために全国の産地を回ってオリジナル商品を開発し、市場に投入することで地域性の高い製品を数多くヒットさせることができた。また、2007年より経済産業省関東経済局の「地域資源活用」農工商連携の事業評価委員に就任し関東局管内の事業評価ならびに支援活動に携わること、地域資源の活用、6次産業化をはじめ全国の事例やビジネスモデル、事業スキームなどの豊富な知見とノウハウを有している。加えて、2012年から大正大学地域構想研究所の教授に就任したのを契機に、大学のプラトホーム(大学が運営するアンテナショップ、学生のフィールドワーク、研究調査活動、全国90自治体との連携)と連携しながら、地域資源の発掘、地域産品や観光地域づくりの再編集などその分野が広がりの新しい付加価値化の取り組みを行っている。 ・地域資源を活用した新商品の企画、開発(食・プロダクト) ・地域のブランディング、地域デザイン ・マーケティングとメディアへの情報プロモーション
北條 規	ほうじょう ただし	大正大学 地域構想研究所	環境省と協働した共同事業として、地球環境パートナーシップアクションの運営業務に関わり、環境教育、持続可能な地域づくり、生物多様性保全、NPO活動支援、ボランティア活動の普及、地球規模課題の普及啓発など、環境政策コミュニケーションターとして、多様な主体との対話づくり、パートナーシップ構築を日々行っている。 地域における青年・女性の役割に重視しており、活動サポートに注力してきた。1994年に青年環境団体を開発したイベント「ごみリサイクル」のためのボランティアコーディネーターは今では全国で見られるようになった。現在では東京2020大会に向け、ボランティアにサステナビリティの視点を普及啓発している。 安全な食の普及とエコツーリズムに関心があり、毎年田んぼに通い、生産者と消費者の交流の場を作っている。また仕事とプライベートで多くの農山漁村・島を訪れ、ヨリ者視点で地元住民との交流、地元産品の研究を各地で行っている。
星野 智子	ほしの ともこ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	古民家の知恵に学び、日本の気候風土に合った木組の家づくりを実践。「むかしといまをみらいにつなぐ」住まいづくりを通して美しい日本の風景と地域コミュニティの再生がテーマ。 良質の木の家に住みたいと思えないと思っている建主、伝統の技を活かす場所がないと嘆く職人、植林の費用が必要な山のために、協働することでそれぞれの夢をかなえる、共存共栄の仕組み「ワークショップ」を立ち上げ
松井 郁夫	まつい いくお	株式会社 松井郁夫建築設計事務所	1. 地域/環境計画・総合プロデュース 地域計画・環境計画・公共事業・事業計画・産業活性化計画の総合プロデュース 2. 地域ブランド/国産ブランド/商品開発・商品企画/人材教育 プロダクト・プランニング・ビジネスプロデュース・メディア計画 3. 地域PR・SP計画の企画制作 SP企画、マーケティング計画、メディア計画、総合コミュニケーションプロジェクト 4. 行儀事の企画制作・実施/海外向け地域ブランドPR事業の企画制作 イベントのプランニングからのプロデュース、実施 5. グラフィック・エディトリアル・映像・立体デザインの企画制作 SP・PR・コピー編集、デザイン、展示映像制作等のマルチメディア企画 6. 都市計画・地域計画・事業計画に関わるソフト事業の企画・設計と運営管理 地域計画に関連する人材教育の各種ツール制作、快適環境整備等のソフト事業設計 7. 和学塾食会議事務局 国産食材のPR事業を通じて国内農産物産地の活性化と次世代の後継者づくりに貢献します。
政所 利子	まんどころ としこ	株式会社 玄(げん)	地域振興を地域特産品生産・流通の面から支援する業務を中心に、併せてまちづくりや店舗施設開発運営支援業務を実施している。 事業主体として、地域特産品の情報発信、マーケティング分析、販路拡大、市場確立を目指して「地域起点ショップ」からの店舗運営を行っている。 地域特産品生産は地域振興に大きな役割を果たす。このため生産事業を地域ビジネスとして成立させなければならない。都市圏における市場確立は必須であり、理論的検討のみならず、現場における実証的分析、つまりお客様(市場)の具体的な本音を知り、事業企画・実施に活かすことが最も重要である。 当社は地域活性化に関わる地域の事業者の方々から都市圏との流通経路をしっかりとって、地域の生産の増加、雇用の増加、ひいては地域経済の向上につながる支援を行っている。特に、起業、新規分野展開など、新たなチャレンジに取り組むスタートアップの段階での支援に注力している。
村橋 保春	むらばし やすはる	株式会社まち実践社	地域振興を地域特産品生産・流通の面から支援する業務を中心に、併せてまちづくりや店舗施設開発運営支援業務を実施している。 事業主体として、地域特産品の情報発信、マーケティング分析、販路拡大、市場確立を目指して「地域起点ショップ」からの店舗運営を行っている。 地域特産品生産は地域振興に大きな役割を果たす。このため生産事業を地域ビジネスとして成立させなければならない。都市圏における市場確立は必須であり、理論的検討のみならず、現場における実証的分析、つまりお客様(市場)の具体的な本音を知り、事業企画・実施に活かすことが最も重要である。 当社は地域活性化に関わる地域の事業者の方々から都市圏との流通経路をしっかりとって、地域の生産の増加、雇用の増加、ひいては地域経済の向上につながる支援を行っている。特に、起業、新規分野展開など、新たなチャレンジに取り組むスタートアップの段階での支援に注力している。

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
吉弘 拓生	よしひろ たくお	吉弘拓生事務所	地方自治体職員や住民が自分らしく輝いて生きるフェルビリーイングな社会の実現に向けて取り組むことができる人材育成プログラムやその伴走支援、講演などを通じた「対話」機会の創出に取り組んでいます。 ・総務省 地域づくり人材の養成に関する調査研究会 構成員 ・高知市の廃校を活用した地域おこし学校の主任講師(年10回のプログラム) ・県の人材育成基本方針策定に係る有識者会議の委員 ・市町村における地域アドバイザー、政策アドバイザー として、最前線で活躍する職員の伴走支援に取り組んでいます。また、その活動について、西日本新聞「地域づくり最前線(毎週月曜日朝刊)」に連載する他、インターネットラジオ番組Voicyのパーソナリティとして配信しています。
井原 満明	いはら みつあき	地域計画研究所	①産作業者の専任アドバイザーの価値を高める「アグリ・アグロ・アグロ」を地域の実情と地域づくりプログラムの融合展開(岩手県内、他県)、それらの取り組みと合わせて農家民宿の支援(山形県)や災害復興に活かす(宮城県) ②高齢社会の地域づくり:高齢者の特技・手仕事を活かしたマイスター制度の設立(宮崎県)、高齢者が中心となってワークショップを開催し、生きがいづくりと集落の再生に取り組む。(山形県) ③ローカル線と地域再生:三セク鉄道と沿線集落の再生を目指し各駅を拠点とした駅市や駅カフェの開催、駅間と集落を結ぶフットパスづくり(秋田県) ④中心市街地活性化:中心商店街と周辺地域の農村部との連携を図り住民参加協働型第3セクター「まちづくり会社」を提案しその設立に関わる(岩手県) ⑤農村文明塾:農村における新たな価値の創造の取組みとして農村文明塾の運営に参加し域学連携などを実施、雪を生かした雪中酒の商品開発を行う。全国村長サミットの開催(長野県、他) ⑥福祉版コンパクトシティ:高齢者の暮らしと生業の創造について講演し、その後、高齢者たちが耕作放棄地を活用しさつま芋を栽培し「焼酎」を試作しブランド化を図る(新潟県) ⑦集落を支える中間支援組織(地域運営組織)と行政を巻き込んだ民間・地域によるパートナーシップ組織で地域の再生に取り組む(山形県)
藤村 望洋	ふじむら ぼうよう	早稲田エコステーション研究所(ほうさい朝市ネットワーク)	災害を想定しながら「美味しい楽しい」地域活性化活動「ほうさい朝市」の仕掛け人。かつての北前船ルートでつながる港町をネットワークして、日頃から防災をテーマに活動し、いざというときの救援物資に見立てた特産品(美味しい救援物資)を全国各地から運び込み、地域住民が訓練を兼ねて設置したテントで販売する産直市「ほうさい朝市」を開催。この仕組みを活用して、山形県庄内地方の特産物の大阪への流通コースを構築する「特産物のフルコースデザイナー」を開催(H23年度山形県鶴岡市と酒田市と大阪を結ぶ地域活性化伝道師活動)。 「ほうさい朝市ネットワーク」では、いざという時は混乱する被災地ではなく、安全な「隣」が拠点となって支援する仕組みを提唱。壊滅的な被害を受けた南三陸町「おさかな通り商店街」もネットワークに参加しており、その経過から、山形県酒田が「災害時の隣」となり、全国各地から酒田を中継地として南三陸町へ救援を行い、第2段階で「復興市」を立ち上げ、第3段階で地方都市と南三陸を結ぶ地域連携による商店街再生のビジネスモデル構築を支援している。「復興市」はH23年度「地域づくり大賞」を受賞。H24年3月、全国からの被災地支援団体・企業と被災地の地元団体をつなぐコーディネート組織「一般社団法人南三陸復興まちづくり機構」を設立。漁業及び林業の6次産業化を全国連携で取り組んでいる。 瀬戸内海は、エーゲ海やカリブ海に勝るとも劣らない歴史と風景と地域資源をもつ海洋観光の最前線エリアである。しかしエーゲ海等で今や巨大な観光産業となっている小型船による島めぐりクルージングはほとんど行われていない。国際的な海洋観光産業を瀬戸内海に事業構築するために、瀬戸内海の島々のNPOや地元自治体や各種の専門家と連携して一般社団法人日本海洋観光推進機構を設立。
渡邊賢一	わたなべけんいち	株式会社XPJP	Geo Gastronomy 地球環境を活かしたフードシステムの推進と啓発。  Edo Green Economy 江戸時代の社会システムを活かしたグリーン・エコノミーの推進。  SBNR Design(Spiritual But Not Religious) 自然共生観念、スピリチュアリティをを活かした地域ブランディング。  Space SAGA 宇宙技術やテクノロジーを活用した地球創生の推進。  Experience Design 映像、デジタル、体験を融合価値とした地方創生の推進。
小野塚 喜明	おのづか よしあき	おのづか米工房	1.地域活性化と農業経済の発展を願い全国の優良農家を集め、お米奉納祈願式(品川区戸越八幡神社にて)11月 2.全国優良農業者会(ホテル綿ぼうしにて)11月より 8月 3.いしがた観光カリスマ会議(ホテル綿ぼうしにて)11月 4.湯河原町、地域活性化、新事業、法人相談 5.中之島小学校にてバレンジャー感謝会 校長より依頼 講演行う 6.コロナ禍による経済活動停滞による相談会 新規事業、物作り、各省庁の情報のお知らせ指導等 7.移住者や他県からの相談も受け、農業他に関する指導もしている
小島 富美子	こじま ふみこ	NPO法人 いしがた湊あねさま倶楽部	“情”のある女性達 それも様々なスペシャリストが集まった倶楽部です。 ①時空絵図 絵本「どこかのだれかと」いしがた湊の1000年の歴史の発行 ②みなと絵巻がき いしがた湊万華鏡講座(講演、コンサート)実施 ③お月見イベント〜月待ち湊〜を開催中
山本 浩史	やまもと ひらし	特定非営利活動法人 地域おこし	池谷・入山地区は、新潟県中越大地震で被災し、廃村の危機にあったが、外部からのボランティアを受け入れたことをきっかけに、ボランティアの受入団体を母体に「十日町地域おこし実行委員会」(現在のNPO法人地域おこし)が発足し、都市部との交流や移住促進、ブランド米の生産に取り組む。一度は6世帯13人まで減少した集落が11世帯25人にまで増えた「奇跡の集落」。
谷本 互	たにもと わたる	まち&むら研究所 地域食品・地域産業・地域文化	地域にあって国内的に誇れる事業活動を進めてきました。日本の酒蔵のビジョン、西田幾多郎記念哲学館の基本構想、富山県コンパス計画などにあります。 農林水産事業の支援は次世代に残す地域事業として役員としても入り手弁当で取り組んできています。ワイナリー、オーリーブ、水産加工品、直売所の計画など進行形であり残っています。長く地域の支援に携わることを進めて来ましたので、受賞歴は地域からの贈り物です。 ●受賞歴 金沢青年会議所TOYP大賞 候補(平成3年、1991) 富山青年会議所TOYP大賞 候補(平成4年、1992) 石川県商工会連合会 能登空港活用ビジネスプラン最優秀賞受賞(平成11年、1999) デンタルコンテンツ大賞文化部門「能登社氏」総合監修(平成15年、2003) 南砺市山田地区シンポジウムについて永年支援に関する表彰(平成19年、2007) 水見商工会議所創立60周年記念表彰(地域振興部門・日本商工会議所会頭表彰・平成23年、2011) 南砺市山田地区成人クラブ創立30周年記念事業表彰(平成24年、2012)
小村 幸司	こむら こうじ	NPO法人小さな村総合研究所	2017年、村民の割に当たる57名ものボランティアドライバーによって「たばやま村民タクシー」をスタート。公共交通空白地における高齢者や訪問客の大切な足として年間500人ちかくを運ぶ。特に登山客との交流から村のファンづくりにも繋がっている。2016年5月に「小さな村」7サミットを開催をきっかけに、7村の連携を推進し、2019年4月からは首都圏での情報発信を行う。多摩川源流の村として、河口域である大田区との連携推進にも取り組み、2020年4月からJR蒲田駅ビルに東京オフィスを構え、特産品販売のための常設ショップ(2年間の期間限定)をオープンした。2021年7月には、大田区長からのアプローチがあり、小さな村と都市とをつなぐ「小さな村7+1サミット」を羽田イノベーションセンターにて開催した。2022年4月からはエンタープライズ東日本商業開発との協働で、中央線沿線における催事販売「てみやげマルシェ」に7村の特産品を提供するなど、官民協働を推進する取組みを行う。また大田区以外の23区自治体へもアプローチを図り、現在、港区、中野区、練馬区との連携を推進するなど、小さな村と都市との協働事業に取り組んでいる。山梨県内では老舗ワイナリーとのコラボでワインの搾りかすがであるバリスを有効利用し薬膳ビクスも開発中。
曾根原 久司	そねはら ひさし	特定非営利活動法人えがおつなげ	山梨県北杜市須玉町増富地域は、かつては農林業が盛んであったが、現在は担い手の減少や高齢化に歯止めがかからず、集落崩壊の危機が迫る地域である。高齢化率66%、耕作放棄地52%、という、いわゆる限界集落となってしまう地域である。そんな状況の中、2003年4月の構造改革特区認定のもと、都市農村交流活動を行うことにより交流人口を増大させ、地域の活性化につなげようとする活動が始まった。この活動の開始から約10年経過した現在、活動に賛同した農村ボランティア等も含めて都市部から約50,000人が訪れ、耕作放棄地5haの復活、その農地での新たな形で農業生産、また企業の連携による遊休農地活用等の成果も現れてきている。現在、連携している企業は、三菱地所グループをはじめとして大手企業に始まり、山梨県内の菓子製造企業などである。また、全国の都道府県で、農村などの地方を活性化させることのできる人材を育成する起業家育成事業を実施している。受講された研修生は、1,000名以上となっている。また、そのうち250人以上が、各地域で起業を果たしている。

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
平野 龍平	ひらの りゅうへい	富士急行株式会社／一般財団法人コレゾ財団	数々の地域活性化や観光振興のお手伝いをさせて頂いている内に、言うだけで何もしない人が多いこの世の中で、自ら考え、行動を起こし、真つ当で当たり前のことをごく当たり前に続けている人たちこそ、貴重で、尊い存在であり、行動し続ける先には、結果は生まれず、成果は後からついてくるものだ、ということに気が付きました。いろいろな地域のさまざまな事例を拝見してきて、成功事例や素晴らしい取り組み、活動に唯一、共通しているのが、魅力的な担い手の皆さんの存在です。 「COREZO(コレゾ)賞」表彰事業は、そんな方々が一堂に会して、ウマイ食を食べ、ウマイお酒を酌み交わしたら、きつとおもしろいことが起こるだろうと思って始めました。 「COREZO(コレゾ)賞」は、「権威なし」「名譽なし」「賞金なし」の三拍子揃った「三なし賞」の上、毎年、表彰式は、受賞者のおられる地方で自主開催して頂き、旅費、宿泊費は、自腹、飲食も参加者の持ち寄りなのに、既に4回実施し、延べ300名近い表彰者と関係者、賛同者の交流の場にもなっています。 案の定、日常、交流することもない、分野も職種も職種も違う多士済々な皆さんが一堂に会することで、思いもよらない化学反応が起こり、主催者も知らないところで、いろんなコラボや協働等、おもしろいことが次々に始まっています。自分のような若輩者が「地域活性化伝道師」に認定され、何かアドバイスするなんておこがしく、先達の皆さんに対し、失礼に過ぎると自覚していますが、「COREZO(コレゾ)賞」他を通じて、数多くの皆さんとのご縁と人的ネットワークだけは、有しており、「人」と「人」のご縁をつなぐ役割は果たせるのではないかと考えています。
藤木 徳彦	ふじき のりひこ	オーベルジュ・エスポワール/日本ジビエ振興協会	野生鳥獣を地域の資源として活用するために、商品力をつけること、販売の方法をアドバイスする。調理に携わるプロとして、魅力ある精肉の商品づくり、調理が難しい野生鳥獣をおいしく活用できる調理方法の講習、指導、野生鳥獣と地域の特産品を組み合わせた加工品の開発指導を行う。できあがった商品は地域のみならず、大消費地にプロモーションを行い、滞りちな流通を開く。「信州ジビエ」の例では、長野県内のジビエを使い、長野県内の福祉施設で加工品を製造し、JR東日本エリアのエキナカの飲食店において開発した商品でのメニュー提案を行い、ジビエの加工品の流通を実現した。東京駅でのジビエ弁当販売や、都内レストランを借りての地域フェアなどで地域のセールスを行う。全国の野生鳥獣による被害を受けている地域などの相談に乗り、調理講習、利活用などのアドバイスを行っている。
鎌田 真悟	かまだ しんご	株式会社恵那川上屋	「地域の素材を、地域の人々が地域で加工し、地域のお客様に喜んでいただく」というコンセプトを基に、行政も巻き込んで地域がひとつになるシステムを構築し、生産者の組織化、流通コストの削減によるサプライチェーンの効率化、販売戦略による新規顧客拡大を実現してきた。生産者へ価値の還元を行うことで「生産者の自信」を生み、地域の名物を開発(継承)することで「地域顧客の自慢」を生みだし、これらが循環することで携わる人々すべてが満足出来る地域活性化事業をより活力のあるものとしてきた。30年かけて作り上げてきた農業から販売までのサプライチェーン構築の中で、多くの資源が蓄積されてきた。その資源を強みとして横軸に今後は、価値の創造であるバリューチェーンを縦軸に組み合わせていくことで新しい価値創造、価値の進化(深化)を生み出そうとしている。
水野 正文	みずの まさふみ	郡上大和総合開発株式会社	1989年から「ロケ広場のまっぴろ」を開発、1995年和歌山市の拠点施設「ロケ広場のまっぴろ」を「ロケ広場のまっぴろ」をモデルに、1999年「やまと温泉やすらぎ館」の開発、営業指導を行い、雇用創出、福祉向上を図る。2001年「くつろぎ広場」道の駅古今伝授の里やまとをオープンさせ、特産品開発、販売サービス、営業指導管理を行い、若者・女性の働き場を作る。2005年に東海北陸自動車道「ぎふ大和PA」サービス施設をオープンさせた高速交通網を活用した特産品の販売拠点を整備。4施設の経営管理を市から指定管理にて第三セクターが受託し、その利益から順調に開発費インターの負担金を返済し、6億7000万円の償還を完了。2006年三重県尾鷲市にて温泉・レストラン開発基本構想アドバイス。2011年～ホテル積翠園の事業継承に関わり、大規模リニューアルを行い黒字化に成功。2019年から北海道南富良野町の道の駅準備計画指導と、フェアフィールド・バイ・マリオットホテル誘致指導。～2021年 福井県大野市の「道の駅越前おおの 荒島の郷」建設構想、計画、ネーミング選定に関わる。～2022年 北海道南富良野町「フェアフィールド・バイ・マリオットホテル 南富良野」開発前アドバイスを行う。また、年二回阪神高速道路圏内PAのモニタリング調査継続実施。2023年岐阜県郡上市和良町にて、道の駅を含めた法人の合併・会社設立指導を行う。全国各地にて、道の駅を中心としたまちづくり、ホテル誘致指導、三セクの経営指導、講演活動、モニタリング調査などを行う。
鈴木 達志	すずき たつし	特定非営利活動法人伊豆自然学校	地域コーディネーターとして、農山漁村の地域における資源を有効活用した、持続可能な着地型体験プログラムを開発し、地域全体を巻き込んだ観光プログラムを確立させている。 さらに、隣接市町との地域連携を図ることで、地域回遊も取り込んだ広域的視野の取り組みも行い地域活性化を目指す。 NPO法人伊豆自然学校を設立し、地域住民と観光客との接点となるビジターセンターを運営し、インストラクター人材育成から安全対策研修会、六次産業化支援など様々な企画を実践している。
中村 健二	なかむら けんじ	株式会社フードランド	六次産業化、農業の付加価値化、「MOTTAINAI」ビジネスをキーワードにして地方地域活性化に特化し携わる。セミナー等の講師依頼は、日本国内のみならず海外からの依頼もある。
秋元 祥治	あきもと しょうじ	岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz/NPO法人G-net	▼OKa-Biz OKa-Bizは岡崎市・岡崎商工会議所が設置した「売上アップに特化した中小企業支援センター」です。富士市産業支援センター・f-Bizをモデルに全国最年少センター長として、成果統出から相談は1ヶ月半待ちに。開設5年で累計1万件を超える来訪相談、約190件の視察受け入れ、首相官邸での表彰や中企庁長官も来訪。OKa-Bizがf-Bizをモデルとした地域展開のモデルになったことで、各地で新たな産業支援センターが続々と立ち上がり、現在21か所になる。既に導入を決め開設準備を進めている自治体も複数あり、今後ともf-Bizをモデルとした産業支援施設の展開は加速されることが予想される。 ▼G-net NPO法人G-netは、岐阜を拠点に15年前より、中小企業の社長の右腕として熱意ある若者を半年間右腕として送り込む実践型インターンシップや、「みぎうで」就職支援を行う。高校「政治経済」の教科書にも掲載あり。年間1万人を超える若者に地域の中小企業の魅力を伝え、約100名が半年間等の実践型インターンシップに参画している。「若者が選ぶ魅力的な中小企業100選」といった冊子刊行を含め、中小企業への「みぎうで」候補としての就職支援も展開。
小山 舜二	こやま しゅんじ	鞍掛山麓千枚田保存会	かつては約1,300枚の田が広がっていたが、耕作放棄が進行し、373枚まで減少。H3年、50歳の誕生日に「四谷の千枚田を「地域の宝」と位置付け保存活動を始動。H9に「鞍掛山麓千枚田保存会」を結成し、保全に向けた取組を続けた結果、420枚まで復旧。多様性に富んだ四谷の千枚田を主役に自然観察会、地元小学校や高校、また、調理製菓専門学校等々の福体体験学習の実施、企業研修の場として活用するとともに、癒やしを求める外部との交流「お田植感謝の夕べ～灯そう千枚田～」や「収穫感謝祭」を実施。会長として中心的な人物として地域をまとめ、取組を推進している。地域の営みや文化を100年後も持続可能なものにするるとともに、その活動を世界に発信していく。founderを務める団体において二つの事業を行う。
伊東 将志	いとう まさし	founder	1) 尾鷲市向井地区の「日本財団子ども第三の居場所」の運営。 2) 副業兼業・プロボノマッチングプラットフォームふると兼業の「地域パートナー」として地域に根付き、紀伊半島の企業・団体と外部人材のマッチング・コーディネート等を行っていく。 これら自分自身の実践の場所を持ちつつ、全国各地の自治体や地域活動を行う方々の元へ外向き、講演、セミナー、地域活動の支援を行う。
山川 進	やまかわ すずむ	鳥羽観光会館ビル株式会社/ローカルネットワーク	・「企業誘致」…製薬会社、外資系企業など大型企業誘致を実現。東京、福岡において「SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)形態」での企業誘致活動を行い、企業・行政との新たなネットワーク構築を行う。 ・「新たな企業投資促進活動の創設」…マイルージ制度、マザー工場化の促進などを柱とする新たな制度を創設し、県内への企業投資を促進。 ・「コンビナートの再生」…行政・産業界が協働した、規制改革や新たな産業展開の内容をパッケージとし、構造改革特区に申請、第1号認定を受けることに尽力する。 ・「様々な連携」…「地域発のオープンイノベーション創出」を行う「高度人材イノベーション(AMIC)」を三重県、大企業と中小企業の連携、各種課題解決、産業人材の育成などを行っている。 ・「温泉街の活性化」…三重県菟野町の湯ノ山温泉にて、各業者での取組を地域一丸となったものへとコーディネートし、「女将の会」結成などにつなげる。 ・「町おこしリーダー研修」…三重県紀北町の町おこしリーダー研修にてアドバイザーを務め、研修生の成果を行政や地元産業界とも連携した継続的な取組へと繋げる。 ・「中小企業連携(シンジケート)の促進」…複数のものづくり中小企業が得意とする技術やノウハウを結集し、技術レベル向上や新たなマーケット開拓などにつなげるための中小企業連携体の構成に尽力。三重県には全国トップクラスの連携体が構成されるに至っている。 ・「三重県海外ビジネスサポートデスクの開設」…成長する新興国等の市場を取り込むため、中小企業の海外展開を支援する「海外ビジネスサポートデスク」(中国、ASEAN)の設置に尽力。 ・「三重県と北海道との産業連携」…「三重県・北海道」産業連携推進会議」の設立に尽力。三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を進め、新たなビジネスの創出、さらには地域経済の活性化に繋げる。 ・「首都圏営業拠点「三重テラス」…東京日本橋において、三重県の魅力を総合的に発信する拠点「三重テラス」の開設に尽力。 ・「三重県中小企業・小規模振興条例の策定に尽力」 ・「職員研修センターで県職員向けの研修を実施。三重県職員の人づくりの参画。三重県の商工部門の第1人者として活躍した経験に基き、自ら研修講師として三重県職員に語りかけることで、現場を大切にしている職員を育成。 ・「経済産業省の「ひとづくりの切っ掛け」による地域創生実行会議」の委員として参画。 ・「沖縄県と連携して、沖縄の物流特区を活用した東アジア戦略を模索するほか、他地域との連携を検討中。さらに地域のコアとなる中小企業との連携を深めて、海外への販路拡大や現地での人材育成の取組を進める。 ・「各地の事業者や産業支援機関と連携し、地域産品の販売や中小企業が連携した新たなビジネスや人材交流を促進。」





地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
金山 宏樹	かなやま ひろき	株式会社シカケノ一般社団法人 道の駅経営パートナーズ/株式会社シカベンチャー/みついしよじ株式会社/ハーメックのじり株式会社	淡路島の観光施設の売上を、ほぼ“多店舗化なし”の状態にて3年間に8億円から14億5千万円伸ばした実績から、その施設は全国からの視察、メディア露出の絶えない観光施設になっている。「行きたい」飲食店の仕掛け、「買いたくなる」お買い場づくりの手法を開示するセミナーやコンサルティングをおこなっている。平成31(2019)年4月からは、北海道鹿部町一かべちように現地法人をチームで設立し道の駅しかべ開設公園の経営に参画。赤字の道の駅を黒字化し、指定管理料の削減にも着手。令和4(2022)年4月には取締役を退任し、現在は顧問となり組織のサポートに。その他、いくつかの法人への出資、かつ取締役役に就任し経営をサポート。令和4(2022)年6月には、テレビ東京「日経スペシャル 日経の夜明け」に出演。
森本 明夫	もりもと あきお	OOテクノロジー株式会社	-
勝本 吉伸	かつもと よしのぶ	(株)シンセニアン	1. 農産物直売所・道の駅の新規開設コンサル 施設のレイアウト作成に加え、オープンまでのスケジュールやチェックリストの作成、運営要領や業務マニュアルの提案、出荷者対応や従業員の研修等、開設に係るあらゆる項目をコンサルし、継続して売上の伸びる直売所・道の駅の開設を実現します。 2. 既存の直売所・道の駅の再生 運営の2つの柱である「品ぞろえの充実」と「集客の拡大」に関し、具体的な手法を様々な視点から提示し、売上と集客の拡大を実現します。 3. 講演会、研修会の講師 出荷者を対象とした「売れる農産物作り」や「売れる加工品作り」、「売り方の工夫」や「直売所の人気野菜の栽培」等の講演会の講師。 直売所や道の駅の管理者や従業員を対象に、商品管理の在り方や出荷者への助言方法、接客や農産物の知識等に関する研修会の開催。
中西 準治	なかにし じゅんじ	元・近畿大学東洋医学研究所・植物センター	農業振興のための施設を企画し、村へ提案をして教育実習の場、バイオセンターを設立しました。現在も花の種苗生産基地として運営されています。そこでは花の優良品種を組織培養で多量に生産して農家へ提供し、地域の産業振興に貢献しています。 生薬メーカーや農家との共同研究で高品質の生薬を生産して商品化してきました。薬草の栽培を普及させる目的で、ハーブや薬草の苗を生産して大手市場を通して提供してきました。 海外に於いても韓国、中国、マレーシアなどの大学や研究所、そして企業へ薬用植物などの有用作物を組織培養で大量生産する技術を指導して、種の保存や大量生産に貢献してきました。
森 昭彦	もり あきひこ	有限会社オフィス・ビー	・地域企業の伴走型支援による地域産業振興を軸にした地域活性化の推進。 ・農林業活性化や地域資源活用を軸にした地域活性化の推進。 ・観光の活性化やDMO形成等の組織化を軸にした地域活性化の推進。 等々、多様な形で地域活動を支援しています。
中川 玄洋	なかがわ げんよう	NPO法人bankup	地域における外部人材の活用を通して活性化を行なっています。 1) 大学生による農村ボランティアの派遣 鳥取県内の大学生を農村地域の共同作業(水路清掃、鳥獣防護柵設置など)へボランティア参加させるもの県内30地域、毎年500名の大学生ボランティアが参加する(2002年の創業期から20年継続する事業)。 2) 農村における若者企画の実施支援 米作りなどのテーマ性のある若者企画の後方支援を行なう。特に三朝町では「三徳レンジャー」が10年以上継続し、現在は街の観光大使も担う。 3) 中小企業の課題解決インターンシップや副業人材を通じた事業開発 地域の中小企業に不足する事業開発の目標と担い手を、外部人材として期間限定で導入させ成功へ伴走支援していく。
河部 真弓	かわべ まゆみ	石州犬研究室	地域振興のためにこれまで、このような活動に取り組んで参りました。 ◎地域マーケティング ◎空き家活用・定住促進 ◎コミュニティ・ビジネス開発 ◎特産品開発 ◎地域のIT化促進 ◎ネット通販 ◎交流促進・田舎ツーリズム ◎DMO・観光振興 ◎柴犬の研究等。 またこれらの活動を通して実感することを楽曲にして「地域課題ソング」や「地域PRソング」を制作し、「Kawavex(カワベックス)」としてトークライブ活動も行なっています。
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究会	・アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日生町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組み、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上までに回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復。2015年には笠岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。 ・アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農林業者など世代や立場・地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」・「みなと親子学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。 ・森里川海の連携を軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里山・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。 ・シンポジウムや交流集会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。
安藤 周治	あんどうしゅうじ	①特定非営利活動法人ひろしまね ②特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	現場を歩くことで、地域課題や解決策も見えてくるのではないだろうか。 平地の少ない地域河川流域での水防対策「垂直かさ上げ」による「盛り土方式」の提案で「特定河川水害対策事業」、現在は「水防対策特定河川事業」の実現のきっかけをつくり、10年かけて実現した。地域内助成で同様な防災工事が完了している 「悉皆調査」の重要性など聞き取り調査を重視した「巡検」を薦める。聞き取りの中から「補助金制度ではなく補助人制度を」との提案から、「集落支援員制度」、「地域おこし協力隊制度」が、具体化実現した。 中国地方初で全国に点在する「道の駅」の拡充の取り組みでは、データの重要性や「社会実験」の必要性を「拡充運動」の中で締着することができた。 市民活動全般、地域づくりに関する講演、調査研究、意見集約、地域思考計画などへの提言、アドバイスなど各地ですすめられている。
北野 尚人	きたの ひさと	広島経済大学 メディアビジネス学部	・「地域絆と東京解度」をモットーに、マーケティングやコミュニケーションの知識・ノウハウを活かし、地方都市ならではの情報や時間面での真の豊かさの実現支援に向けて活動中。 ・今街中で起こっていることが分かれば、すぐに駆けつけられるサイズのコンパクトシティだからこそできること、ワークライフバランスの良さをどう生かすかを模索中。 ・博報堂のブランディング・ノウハウを活用した「地ブランド構築」支援活動も展開中。特に、最近では、農産物や水産物のブランド化、地方都市のブランド化、地方ならではの「食」のブランド化、等に関してもチャレンジ中。 ・「瀬戸内海」と「中国山地」「山陰地域」の魅力の棚卸しを、辛口の他所者視点に立てて推進中。 ・大学へ移ってからは、マーケティング、コミュニケーション、メディア、広告、広報、ブランディング等を研究。 ・学生に対しては、従来の常識に捉われない柔軟な発想で、物事を見つめ考えることを指導。
古川 充	こがわ みつる	古川充行政書士事務所/地域経営コンサル合同会社なるさ	神奈川県庁を経て、広島県の人口2千人の小さな農村・君田村役場に転職。活動拠点を生活の集落に置き、住民の一人として各種集落事業の事務局を担当し、広域支援活動支援。
早田 吉伸	そうた よしのぶ	広島県立大学法人啓啓大学(兼) 県立広島大学 /NPO法人Cut-jp	「システム思考」「デザイン思考」の考え方をベースに、様々な社会課題を解決するためのコンセプトワーク及びその実現のための事業プロデュースを多様なフィールドを通じて実践しています。 ・中長期的なグランドデザインを描くことから、現場における「何をやったらいいかわからない」という状況の打破まで、マクロ・ミクロの課題を各ステークホルダーの方々と一緒に考え、試行し、解決に導くことをモットーにしています。 ・特にIT(情報技術)の領域においては、「利活用」/「公共サービス」の視点からコンサルティングを実施し、地域活性化に向けた課題解決につなげていきます。 ＜取組状況＞ ●産業政策支援(新産業育成/環境ビジネス/イノベーション) ●地域政策支援(関係人口の創出/まちづくり/地域リーダー育成) ●ICT/デジタル政策支援(DX/スマートシティ) ●経営者/次世代リーダー育成(経済団体と連携) ●ローカルベンチャー(イノベーター)人材育成 ●新事業創出およびそのためのプラットフォームの形成

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社ザメディアジョン・リージョナル/大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート、「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理・編集プロダクション、まちづくりコーディネート・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしながら、「ひとづくり まちづくり(くにづくり)」をモットーに活動を展開しています。 ● 地域活性化と発展は「雇用・就職」から/学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績: 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域づくり事業」、島根県庁、山口県庁、大阪府大阪府、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・岩国市、島根県益田市など) ● 地域資源の掘り起こしを「若者目線」で/アクティブラーニング(サービスマーケティング)の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を越えて、地域づくりを展開しています。(実績: 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」及び「こどもエコクラブ」、各自自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークサービス(SNS/facebook、twitter、Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇部市、島根県江津市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど) ● 地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開/歴史街道・秋往還散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知賢研修、秋・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾/月刊高杉晋作、龍馬と長州等の歴史ムック発行とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績: 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)
船崎 美智子	ふなざき みちこ	ライフスタイル協同組合/(株)ライフスタイル研究所/NPO法人やまぐち県民ネット21/公益財団法人山口きらめき財団/山口県立大学	得意分野は、地域づくりを軸にした「若者目線」のフィールドワークである。地域、行政、企業、大学と連携を軸に、商品やサービスを提案する「モノづくり」、若者の就職支援や企業の人材育成などの「人づくり」の活動をする「地域プロデューサー」として活動している。 特に「農工商連携」や「6次産業化」の講師やシンポジウムのパネリスト、栄養士としての視点を生かして商品開発の企画・運営・経営戦略等の提案を行っている。また、最近では「協働のまちづくり条例」等の講演や協働事例の提供、中山間地域づくりなど広い分野で活動している。 ① 6次産業化の取り組みと商品開発 ② まちづくり、地域づくりの実践ワークショップ ③ 商店街活性化のコーディネーター
松嶋 匡史	まつしま ただし	株式会社瀬戸内ジャムズガーデン	手作りジャム専門店「株式会社瀬戸内ジャムズガーデン」代表取締役。周防大島観光協会副会長のほか山口県のキャリア教育推進委員や活力創出推進会議委員なども務める。 2001年10月に新婚旅行先のノリでジャム屋と出会い2003年11月個人事業として手作りジャム専門店を高齢化率日本一と言われた瀬戸内の島、周防大島(山口県)にて創業。 耕作放棄地を借り受けて自社農業部門を立上げ、現在はブルーベリー・あんず・金時果・いちご等を生産。店舗では自家製ジャムを活用したスイーツが楽しめるカフェキャラリーを運営するなど、ジャム加工のみでなく、農業(一次産業)・加工業(二次産業)・サービス業(三次産業)をミックスした6次産業形態の事業を展開。地域を巻き込んだ6次産業化を実践している。地域資源を活用し、地域に産業と雇用を創出することを主眼に活動を展開し、現在では首都圏からの移住者を含めスタッフは30人の規模。最近はお寺と連携した空き家のリノベーションで移住者の呼び込みを行ったり、全国初の小中高連携起業家教育への取り組みなど活動は多岐多岐。2014年新書大賞受賞の「里山資本主義(角川書店)」などでその取り組みが紹介されている。
藤井 一郎	ふじい いちろう	四国大学 経営情報学部	四国大学では、主として地域中堅中小企業のマーケティング戦略、経営戦略、ファイナンスの研究および講義を行っています。 また、株式会社みどり合同経営では、以下を中心に活動しています。 ① 地域活性化を軸とした、中小建設業や製造業、飲食サービス業の経営戦略、マーケティング戦略の構築・支援
安形 真	あがた まこと	一般社団法人リズカール/公益財団法人えひめ西条つながり基金	◇ローカルベンチャー誘致・育成事業@愛媛県西条市 13人の起業型地域おこし協力隊を採用し、3年後に売上1億円を目指すローカルベンチャー事業の統括。13人中11名が定着、起業継続。 ◇起業支援事業@愛媛県西条市 年間新規相談者数30名、総相談件数100件。委託業務を受けてから3年で相談件数を3倍以上にしている。2023年より事業用空き家バンク事業開始。 ◇コミュニティ財団運営 地域課題解決のための市民財団を401名の寄付で立ち上げ。西条市らとソーシャルビジネス支援の協定を締結。 ◇三河の山里なりわい実践者事業@愛知県三河エリア 毎年約10名の起業家及び新規事業に挑戦する事業者にメンターとして関わる。 ◇東海若手起業塾@東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡) プレーヤー工業が創業100周年の事業で立ち上げた社会起業家を育成する支援機関。2023年で16年目を迎え、理事兼メンターの役割として関与。
森賀 盾雄	もりが たてお	人間環境大学	36年間「はみ出し公務員」といわれ、新居浜市職員として前例のないことを主に取り組んできた。市職員退職一年前に愛媛大学に引上げられて専任准教授になり、一年後に経済学博士学位を取得し、さらにもう一年後に教授になった。担当科目は「起業論」「マーケティング論」「地域マネジメント論」など。愛媛大学では愛媛大学紙産業修士コース創設に中心的役割を担い2010年に開設(現・バイオマス資源学コースとして全国の紙産業の研究・教育の拠点化を進めている)。2015年に六年間の専任教員を退職し、非常勤講師をしながら地域人材づくりに奔走。愛媛大学社会人講座修了生(愛媛県内をはじめ近県165名)を中心に組織された「愛媛大学地域再生マネージャー・アカデミー」の要請による「地域再生塾」塾長(無償)、高知県須崎市「須崎未来塾」塾長などで、人と地域に内在して地域づくりに取り組んできた。産業遺産活用では我が国草創の頃から30年以上取り組み、新居浜市の新しい顔に定着させた。市職員・大学教員・地域人材塾で蓄積した地域現場に適合した知的地域づくりを進めている。得意とするのはイノベーション論・マネジメント論・マーケティング論の様々な分野に横断的に適用した分析・実践であり、地域づくり人材の自発的育成である。
矢野 邦子	やの くにこ	FoodDesignアトリエやの	農山漁村の課題解決のための6次産業化について助言・商品開発等を行っています。 例1 真鯛の一夜干しを作るときに出る真鯛の骨の商品化。真鯛の骨をペースト状にしてベジマルソースを考案。FOODXで金賞受賞。 例2 毎年10トンもの規格外トマトの破棄に悩んだ地域でトマトの6次産業化。農家レストランのトマトキーマカレーを開発。山村の農家レストランに毎月3千人の人が来るようになる。他 中央商店街の賑わい創出事業は、歩道が拡張整備され憩いの場となるよう、イベントを企画運営・助言・指導します。 例1 通りで本物の結婚式 商店街を幸せなイメージブランディング。商店街にあるリトル専門学校和コラボ企画。地元の商店街の花屋さんが通りを飾る。 例2 俳人正岡子規の生誕の地を活用し吟行や正岡子規が書いた仰臥曼録から正岡子規が食べたであろうノボサンカレーを作り参加者へふるまう。他 その地域に合った課題解決に向けて、多くの話し合いの中から地域の課題解決と、何を継続的にしていきたいのかを見極め、地域の皆さんとともに作り上げていきましょう。講演依頼も引き受けますので、まちづくりのきっかけに活用してください。
井上 将太	いのうえ しょうた	株式会社井上建築/特定非営利活動法人NPO高知市民会議	1988年2月3日生まれ。高知県安芸市出身。在学中に学生団体FANを立ち上げ、建築学科の学生向けに林業から木造建築までを学ぶセミナー「森の未来に出会う旅」の運営に携わる。現在までに100名以上の学生が木造建築を学ぶ。 高知大学大学院に進学後は高知県嶺北地域にて地域創生を目的とした木工会社である「ぼうむ合同会社」にて3年間勤務し、木工製品の商品開発や営業活動に携わる。2010年には全国最年少にて内閣府地域活性化伝道師に認定。2012年には井上製工品事務所を創業し、6次産業化プランナーや高知県四万十市にて地域づくり伝道師にも携わる。 2014年より高知県を出て木材商社にて5年間勤務。愛知県の木材市場での営業や関東にて駅舎や保育園などの地域材調達業務に関わる。2018年6月より高知県にUターンし、建築業に関わる。2020年に法人化を行い、建築業に関わりながら地域づくりの活動を実施する。また2023年よりNPO高知市民会議理事長に就任。高知県初のコミュニティファンド「こうち未来基金」の立ち上げに関わる。
矢野 富夫	やの とみお	構原町	町長時代に、町民の不安に思うことや町内外の意見等を調査分析し「絆と自立」をキーワードに「小さな拠点ゆずはらづくり」を掲げ、「自分たちでできることは自分たちです」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(構原町では集落活動センターという)を町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆずはら未来大使を任命している国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、豊の上の図書館やホテル、福祉の複合施設など地域の拠点を整備し生きる仕組みをつくり人口減少に歯止めをかける等、まちづくりのモデルとなっている。そうした経験から全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等にリモートや足を運んでの仕事の仕方や小さな拠点・地域運営組織の必要性及び地域の生き方などの講演をはじめ地域の課題を解決する仕組みを共に考える活動を行うとともに、高知県集落活動センター推進アドバイザー、内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員、デジタル化の推進・教育の充実等のアドバイザー活動を行う。

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
吉富 慎作	よしとみ しんさく	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	<p>■特定非営利活動法人土佐山アカデミーの取組み 土佐山アカデミーは「次の100年のために、新たな出会いやアイデアを生み出す学びの場づくり」というミッションを掲げ、5つの事業ドメインを展開し、年間を通して開催している短期・長期ワークショップや研修には事業開始から延べ18,500人以上が受講しています。</p> <p>【TOSAYAMA ACADEMY(循環型の生活を地域の方から学ぶワークショップ群)】 は、日帰りから3ヶ月滞在型プログラムまで、地域の課題を資源と捉え、それに基づいた年間12本以上のワークショップを展開。</p> <p>【土佐山ワークステイ(中長期滞在支援サービス)】 都会の方に「家を貸し、車を貸し、コネを提供する」土佐山に滞在し、土佐山のための仕事をする方へのプログラム。</p> <p>【EDGE CAMP(中山間地域特化型起業家養成プログラム)】 「雇用がないだけで、仕事はある」。地域での仕事の作り方を6ヶ月間かけて仲間と共に学んでいくものであり、日本財団より補助を得て実施している。</p> <p>【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】 平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。</p> <p>【コンサルティング サービス】 企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。</p> <p>■受賞歴 2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞 2016年 農林水産省 オーライニッポン大賞受賞 2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくりくらしづくり活動賞 振興奨励賞</p>
古賀 方子	こが まさこ	特定非営利活動法人 全国街道交流会議	<p>「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参画している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発進などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート。「往来再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるまちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。</p>
須川 一幸	すがわ かずゆき	五ヶ瀬町地域おこし協力隊/榊地域振興研究所	<p>昭和58年から地域に入り、地域資源の調査の現場で「地域の宝物」を再発見する活動を実践してきた。イベントによる地域活性化から入り、商店街振興、観光振興、農業振興、福祉や教育・文化の振興など地域のあらゆる分野の活性化に企画・計画～実施～検証～時代に合った計画に修正～実施～検証と継続的に地域と関わってきた。特に、宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町については、グリーン・ツーリズムによる活性化にはじまり、商店街振興、観光振興、介護福祉計画、長期総合計画と町のすべての分野に関わり、町のシンクタンクの存在としての役割を担ってきた。その後、熊本県の農産物直売施設(道の駅物産館を含む)の立ち上げ、再建、運営指導などを行い、長崎・佐世保・雲仙アンテナショップ「キトラス」の販路拡大コーディネーターや福岡市商店街活力アップ支援事業の手伝い、JA熊本直売所の運営アドバイザー、限界集落での高齢者による地域づくり活動支援等を行い、全国的には地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」の講師やNPO法人全国街道交流会議の理事として歴史街道市町村の街道を活かしたまちづくりにとも参画している。また、JICAで中央アジアや中南米の行政研修の講師も務める。太宰府市では「米つくり隊」「カンボジアに井戸を掘る会」「東北の酒を飲む会」等地域づくりを地域住民と共に実践している。九州・沖縄地域づくり会議顧問、九州国立博物館を愛する会アドバイザー、博多献上道中実行委員、スリートピアプロジェクト実行委員を務める。現在は地域の最大の課題である地域組織再編について地域住民といっしょに進めている。また、中高校生・大学生と一緒に地域課題に対する政策提言を行い、行政と実施まで行っている。道の駅そよ風パーク支配人代行として経営再建・リニューアルオープンの指導を行った。2023年4月から宮崎県五ヶ瀬町地域おこし協力隊として五ヶ瀬ワイナリー-榊経営革新室長に就任し、経営再建と地域づくりの核施設として経営革新を進めている。</p>
堀口 悟	ほりぐち さとる	ランドブレイン株式会社	<p>地域の想いを出発点として、眼と数字を駆使して課題を特定し、解決につながる施策や事業を提案します。目的の共有、構想の見える化、チームづくり、事業の立ち上げ、組織や法人化、成果の評価、改善の過程まで、丁寧に伴走します。拠点施設の整備やリニューアル、地域会社の設立や改善、観光振興、関係人口、移住定住、産品や地域のブランド化、棚田などの景観保全、カーボンニュートラル、環境配慮型農業、遊休施設活用、DX推進など、近年政策ニーズが高まっている分野と、その分野同士をつなぐべき間の連携にも力を入れています。また、地方自治体の首長マニフェストの立案支援や課題解決につながる民間事業者とのマッチング支援なども行っています。</p>
若林 宗男	わかばやし むねお	若林ビジネスサポート/事業構想大学院大学(一社)九州通訳・翻訳者・ガイド協会/ふるさと創成の会/九州の食/福岡デザインアクション/絶景九州プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・facebookを使い、地域の価値の見える化やアピール、コミュニティづくりが得意。</li> <li>・facebookページは人気大好きな管理人、6万人のファンがいる。</li> <li>・facebook絶景九州グループの管理人、4万人のメンバーがいる。</li> <li>・豊富なメディア経験とコミュニケーション能力を活かし各地の地域おこしに取り組む。</li> <li>・企画、広報、イベント開催で強みを発揮、プレスリリースの記事化率は9割を超える。</li> <li>・福岡県八女市の八女商工会議所の観光振興事業のアドバイザーとして滞在型観光の重要性を説き、高級ホテルの開設を提案。八女市福島地区に建る築100年以上の古民家2棟を改装したNIPPONIA HOTEL八女福島商家町の開設(2020年6月)につなげた。</li> <li>・中国経済産業局知的財産室の中小企業伴走支援事業の専門家として21年から担当。米子市の中海テレビ、出雲市の旭日酒造、呉市の石野水産を支援した。</li> <li>・九州大学大学院農学研究院でビジョンデザイン特論講師。国費留学生にバックキャストを指導。</li> <li>・筑紫女学大学 現代社会学部現代社会学科 地域産業論 非常勤講師。</li> <li>・事業構想大学院大学 特任教授に就任。</li> <li>・九州の観光振興には九州としての広報活動が不可欠と考え、九州広報センターの設立を提案。九州観光推進機構の石原会長が賛成し、2016年6月に同機構内に九州観光広報センターが設立され、副センター長兼海外担当に就任。</li> </ul>
武田 龍吉	たけだ たつよし	有限会社 地域活性事業センター	<p>理念「人と地域と企業を支援」 販売促進事業・ブランディングサポート・人材育成教育 地域商店街、市場等の共同販促事業コンサル及びシステム導入事業 意識改革・行政サービス等をテーマにグループワーク研修 公務員職員研修を6時間・8時間・9時間コースで実施 新人研修・階層研修・官民協働研修等 民間企業研修、コミュニケーションワーク・リーダーシップ研修等 個店、企業、商店街の抱える問題に対する実務的支援コンサル活動 食・加工食品を通じた地域活性化事業推進 合併町村の共同事業支援、NPO創設支援 地域伝統食の産業化による地域活性化 五島富江地区手仕事市創設・長崎市「青い酔い祭り」創設等</p>
沢畑 亨	さわはた とおる	愛林館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近所の素材を中心に加工食品(味噌、漬物、ドレッシング、クッキーなど)を製造販売。</li> <li>・近所の素材を活かした「ふるさとレストラン」を月2回開店し、高齢者の活性化に貢献。</li> <li>・水俣の素材を味付けした本格タイカレー・インドカレーなどのレストランを土日祝日に営業。</li> <li>・そば/うどん/豆腐/こんにやく/パウムクーヘンを2時間で作る体験教室。</li> <li>・家庭料理を持ち寄り、食べる「家庭料理大集合」を10回開催。集まった料理約700種はデータベースとしてまとめた。</li> <li>2:環境学習</li> <li>・ポランティアと植え、草刈り・つる切りを行った21haの「水源の森づくり」。</li> <li>・棚田25aで香り米を耕作。50aの草刈りを山羊を活用して行う。</li> <li>・会費をいただいた会員向けに大豆を育て、収穫を配当する「大豆耕作団」森を棚田保全を行い、食育のプロを「棚田食育士」を養成し、屋根のない博物館「村丸ごと生活博物館」でグリーンツーリズムを行う。</li> <li>・熊本県「緑化功労者」、棚田学会「棚田学会賞」、総務省「過疎地域自立活性化優良事例」総務大臣賞など受賞多数</li> </ul>
中坊 真	なかぼう まこと	NPO法人九州バイオマスフォーラム	<p>NPO法人九州バイオマスフォーラムは、バイオマスの普及啓発、利活用システムの構築、コンサルティング・講師派遣、バイオマス製品の製造販売を行っています。草本系、木質系、廃棄物系バイオマスの収集運搬・利活用技術に関して、ノウハウを持っています。</p> <p>バイオマスの普及啓発事業としては、テレビ熊本と連携して2007～2010年度の期間で計4回、バイオマスをテーマにした55分番組を制作・九州一円に放送しました。また、BDFカートやミニBDF精製プラントを使って、小学校でバイオマスをテーマにした環境教育を行っています。</p> <p>薪・木質ペレットストーブの普及啓発、薪・木質チップの製造・販売支援、木質バイオマスボイラーの導入簡易診断なども行っています。</p> <p>2016年4月に発生した熊本地震では、震災により発生した解体材などの木くず処理のコンサルティングを行いました。また、災害支援ボランティアのコーディネートなども実施しました。</p> <p>ここ数年は、環境省脱炭素先行地域や重点対策加速化事業などの提案・計画づくりをお手伝いしているほか、民間企業の脱炭素・省エネ対策の計画策定をお手伝いしています。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
本田 節	ほんだ せつ	有限会社 ひまわり亭	1998年に「地域のポテンシャル（「ひまわりカラー」）のアンバサダー」として地域の士紳たちによる産地地消の農村レストランを立ち上げました。 「もったいない」をキーワードとし、地域の財産ともいえる「おばちゃん・おばあちゃんの知恵・経験・技・感性」を活かさないのは「もったいない」、地域の素晴らしい食材を活かさないのは「もったいない」、取り壊し寸前の築120年の古民家が「もったいない」、ということと古民家を移築したお店を拠点に地域の素材を出来る限り活用し、安心安全な食を提供しています。 また、「食」を通して、地域づくりへの貢献や食育活動、女性の起業アドバイスにも力を注いでいます。 さらに、2002年頃からは、グリーンツーリズムの推進にも積極的に取り組んでおり、地元地域を巻き込んで「広域連携」によるグリーンツーリズム実践を推進しています。
矢原 正治	やはら しょうじ	熊本有用植物研究所	1) 2016年～農場(畑)での薬用植物・有用植物の栽培、育種の研究 2) 認定NPO法人 阿蘇花野協会で阿蘇の草原再生(草刈り、草集め、野焼き)と有用植物の調査&観察会、副理事 3) 薬用植物を知ろうin熊本を毎年一回開催しています(2022年は22回目) 4) 八幡薬剤師会の血倉山での薬用植物観察会の講師を担当 5) NPO法人 環境園研究所 湯山での森林環境改善の作業&講師 6) NPO法人 アーユルシード生活環境研究所 代表
田島 信太郎	たじま しんたろう	田島山業(株)	「森づくり」「森林環境教育」等のプログラムは、森林と林業、山村のライフスタイルを都市部の人々に紹介することを目的としている。国土の3分の2を占める森林と、そこに住む人々の暮らしを国民はほとんど知らない。山村は過疎化を通り越して「限界集落」と呼ばれ始め、林業は既に「産業として成り立っていない」とすら言われている。これらすなわち「国土の3分の2が危機的状況にある」ということだ。「助けてくれ」とは言わないが、せめて「警告を発する義務」はあるのではないか。林業を効率化することで外材に打ち勝ち、更に森林と共に暮らしを紹介することで、山村は活性化すると信じている。
花木 正夫	はなき まさお	JA大分中央会県域担い手サポートセンター担い手支援部	2013年より農業分野における労働力不足に対応する為「パートナー企業と連携した農作業請負の仕組み作り」及び「ノウハウ連携」に取り組んできました。また、「農泊」「農業学校教育」「就労支援」「副業」「異業種間連携」と組み合わせ「農業労働力支援事業を核とした地方創生」を目指しています。この大分モデルも少しずつ全国に広がっており、地方における人口減少のスピードを緩やかにし、就農希望者を広くリクルードする環境整備をおこなっています。この取り組みを通じて農業に関わるハードルを下げることで「働くハードル」も下がりました。社会的弱者救済・ミッシングワーカー層の社会参加のキッカケにもなっています。
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のトラさん	①奄美と本土・沖縄の人材マッチング(ヒューマンネットワークウェア) ②本土・沖縄から奄美に住みたい、投資をしたい、貢献をしたい、貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方(マドンナ、男性、含む)への奄美の入口案内ボランティア。
石原 修	いしはら おさむ	生活協同組合 コープおきなわ	1. 6次産業化での地域へのアプローチ ①1次産業側に対し加工所の設置と販売所の設置でのお手伝い ②1次、2次、3次が連携した商品開発を行い、1次産業側で商品の権利を持ち、地域振興につなげる、両方からのアプローチでお手伝いをしています。 2. キャリア教育での地域へのアプローチ 小中学生と一緒に商品開発を行うことで、地域への愛着(誇りづくり)をお手伝いしています。
木村 政昌	きむら せいしょう	(株)みらいおきなわ	◆調査研究業務 沖縄県内経済景気動向、観光産業、農林水産業、製造業などの実態調査。 ◆企業運営実務 メーカーにおける生産、営業、経営に携わり、商品開発、販路拡大、財務管理などの現場事務経験。 ◆行政関連施策 ・「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進 ・沖縄県産品の海外PR活動・販路拡大の推進。国内外企業の県内への誘致活動。国際航空物流の推進活動。 ・沖縄国際海上物流拡大の推進 ・沖縄県内のレンタアップ車を活用した中古車輸出に取り組み、沖縄から直接海外へ輸出するための輸出新ビジネスモデルを構築し、新規市場の開拓を実現。 ・国際交流の促進 ・沖縄県とTAITRA(台湾国際貿易センター)の貿易交流MOUや中国福建省との経済交流MOU締結等を実現し、国際貿易ネットワークの連携強化、MICE連携等の国際交流を推進。
石崎 英治	いしざき ひではる	株式会社クイーン	北海道新冠町、新得町及び島根県美郷町において、エゾシカやイノシシ等の野生鳥獣における生産工程のマネジメントに携わる。 株式会社クイーンが流通卸を担い、ジビエ生産地と消費地を多面的に結ぶことで、生産地でのより効果的な経営戦略の立案を行っています。 また、農村地域における体験ツアー等の観光・交流の取組も行っています。「レストラン経営、イベントへの臨時出店、テレビ・ラジオ・新聞をはじめ各メディアへの出演、料理教室の実施等を通して「野生鳥獣を食べる文化」の普及・啓発活動を精力的に展開。
岩浅 有記	いわさき ゆうき	大正大学地域構想研究所	自然文化を活用した地域創生とテーマとして、市町村への総合戦略・ビジョン、農林水産業、観光、SDGsまちづくり、環境政策等に関する助言、職員研修、市町村長をはじめとした自治体ネットワーク構築、地域の自然文化資源の発掘・活用策、グリーン×デジタルによる農林水産業や観光業の高付加価値化に関する講演、シンポジウム・ワークショップ企画・指導、合意形成、人材育成研修等に全国各地で取り組んでいます。 環境省及び国土交通省における計18年の実務経験を有し、広く環境政策・国土政策を専門としています。具体的には、環境省における10年間の放鳥を成功させ、現在500羽以上となり定着しています。環境と農業のシナジーによるトキ認証米制度、生物多様性農業を佐渡市とともに立案・実行しました。その他国土交通省においてグリーンインフラ政策の立案や奄美・沖縄の世界自然遺産の登録作業を担当しました。また大学へは自然を活用した地域活性化(特に農林水産業や観光の高付加価値化等)や今後の需要や高い成長が見込まれる環境政策・ビジネス(脱炭素、資源循環、自然共生)、SDGs関連政策・ビジネスにも全国各地で取り組んでおり、現場に根ざした行政や民間組織への助言・人材育成に関する多数の実績を有しています。
近藤 威志	こんどう たけし	地域力創造株式会社 / 株式会社CASE	全国の空き家・空き店舗を巡る中で、事業のノウハウとノウハウを基に課題を解決するための、2020年発生、全国で30以上の空き家・空き店舗を様々なかたちで引き受け、全ての地域の自治会に加入し、地域に事業所を置き、社員を配置し、各地での取り組みを実施。引き受けた物件は、「地域100LDK構想」を元に、シェアハウス、じもと食堂(地域食堂・関係内所)、お試し住居、コワーキングスペース等、地域に開かれたコミュニティの場として活用を進めている。 また、地域の一歩のお困りごと(課題)を、面白おかしい企画に仕立て上げ、価値を変換することで、お金を払ってでも体験したい魅力的な非日常体験とすることで、全国から若者を中心に人を呼び寄せ、体験の中で地域の方々との関わりをコーディネートすることで関係性を築き、継続的に訪問する関係人口の創出や移住にもつながる実績をつづけている。 総務省 地域力創造アドバイザーとして、2020年以降、延べ10自治体のアドバイザー、地域活性化起業者派遣、地域おこし協力隊30名以上受け入れ、地域おこし協力隊インターンシップおよびふるさとワーキングホリデーを1年で100名以上募集・受け入れを行っている。 自治体向け研修、各種業界団体研修等での講演多数。 自治体との密接な官民連携を進め、様々な制度や予算を組み合わせながら、現在、地域活性化効果を最大化する事業として、山形県西川町・新潟県見附市・鳥取県東郷町・茨城県かすみがうら市・千葉県館南町で地域課題解決ソーシャリー・エンタープライズの創出をスタートさせている。
佐藤 翼	さとう つばさ	株式会社ただいま	お客様のニーズから逆算した「マーケット・イン」型の「地域発・食や農業・水産業ビジネス」の具現化に向けた支援(特に販路開拓・販売先の拡大)に取り組んでいます。 ◎豊富な支援事例より、ヒアリングからサービス開発の戦略の立案からトライアルを具体的に支援 ◎事例紹介が豊富な研修・セミナーの実施 ・地域発の新規事業、新商品やヒアリングから サービス開発支援 ・農山漁村発イノベーションの推進支援 ・地域プロモーション支援
嶋田 善文	しまだ よしふみ	-	地域活性化推進に知識・経験を活かして、地域の特色や強み、地域が自強する要を理解したうえで、その地域に最適な活性化指導と助言を行いたいと考えています。 1つの提案ではなく幅広い提案で可能性を示して共感を与えること、対話の中でそれぞれの地域の思いを取り込むことを大事にしています。 ふるさと納税の返礼品開発など、地産品や地域の魅力を活かした商品づくりや課題解決を包括的にサポートいたします。

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
平野 寛治	ひらの かくじ	一社)全国食支援活動協力会/社会福祉法人ふきのとうの会	住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動。 (1)ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援)／企業等支援団体とのマッチング(助成制度の運用、寄付物品の斡旋)等 (2)啓発・研修:情報発信(運営・教本の作成、研修開催・講師派遣)等 (3)相談窓口の設置:助成制度や関連機関の紹介等 (4)食を通じた居場所の重層的支援として、全国・地域レベルの中間支援組織の連携  食を通じた居場所づくり支援のための国・行政・企業・団体連携の実績(一部抜粋) 1) ことば食堂等居場所の普及・ネットワーク形成支援 赤い羽根福祉基金助成「広がれ、ことば食堂の輪」全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業 2) ことば食堂への食料品などの寄贈に関わる伴走支援 食を通じた地域の居場所づくり活動の安定運営を目的に「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」を推進。2022年度は53企業・団体が本社組みに対して食品の寄贈や資金的支援、仕組み作り支援に参画しており、33都道府県の連携拠点を通じて全国2000団体のことば食堂など居場所へ355tの寄贈を分配した。 3) 助成事業の運営 ・キュービーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成プログラムB助成運営支援(2017年～) ・令和4・5年度厚生労働省補助事業「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」 ・「ことば食堂サポート機能設置事業」(2019年度～休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「食の物流支援ネットワーク整備プロジェクト」(2020年度～休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「多世代が食でつながるコミュニティづくり」(2022年度～休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) 4) 調査研究事業 ・「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」(令和2年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「新型コロナウイルス影響下における生活支援体制整備事業の推進に向けた人材育成に関する調査研究事業」(令和3年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「生活支援コーディネーターによる住民主体の『食』関連生活支援サービスの開発支援方策と持続可能な事業実施・展開に関する調査研究事業」(令和4年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和4年度厚生労働省) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和5年度ことば家庭庁)
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	これまで北海道から沖縄までの全国各地のあらゆる地域振興や活性化に関わってきました。特に、住民主体の地域経営組織の立ち上げと運営や地元民間事業者による様々なローカルビジネスの収益化を基軸にした地域経済循環の活性化を推進してきました。 基本は全て「自立」と「持続・改善」です。また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても、人間社会の「エコ」と「利害」により全てが崩壊します。多くの地域が単年度やりっぱなし事業で地域が疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っていない人もいます。このような状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域の生き残りを皆さんと一緒に真剣に考え、実践して
井上 弘司	いのうえ ひろし	CRC合同会社	■業務
伊原 和彦	いはら かずひこ	ETC 教育旅行コンサルタント	◆観光・交流(教育旅行や着地型観光誘致)観光協会・商工会・受入協議会等の教育旅行誘致アドバイザー 体験プログラムの開発・インストラクター育成 第一次産業を活用した民泊等受入組織の人材育成・マーケティング支援指導 観光振興・観光まちづくり・地域活性化をテーマとした講演・セミナーの講師 着地型観光の講師や商品造成・人材育成・支援指導◆地域産業・イノベーション・農商工連携 地域活性化支援アドバイザー 地域特産品の開発・食の開発やマーケティング支援指導
岩崎 亘	いわさき わたる	株式会社ベジクル/株式会社イージェイ/株式会社奥駿河家守舎	リクルート在籍時、クライアントである東証一部上場プライダ企業と、伝道師の地元であるみかん農家(実家含む)を繋ぎ、CSR×教育研修として、人手不足の農家の農作業の手伝いや、廃棄していた摘果みかんを使用した酢を開発し特産品として販売するというプロジェクトの推進を支援。 フォーバルでは、神奈川県伊勢原市にある「石田牧場」の6次化事業であるジェラート屋の立ち上げ～軌道に乗せるところまでのコンサルティングを行い、人気店に育て上げた。 農業法人である旧郷では、都市と農村を繋ぐ「農園リゾート」という新しいコンセプトを打ち出した滞在型施設「THE FARM」や「THE FARM CAFE」等を立ち上げた。 起業したイージェイでは、廃棄するか二束三文で売られてしまう規格外農産物や未利用農産物を活用し、コールドプレスジュースという付加価値の高い商品を製造・販売している。熊本県合志市の農産物だけで作ったジュースを開発し、東京にある自社店舗でPRしながら販売することで、地域や地域の特産品の認知度向上に貢献するなど、トレンドに上手に乗せた地域活性化を行った。現在は和歌山県の有田みかんの販路開拓支援等、コンサルティングを行っている。 奥駿河家守舎では古民家をリノベーションしたゲストハウスの運営、アグリホールディングスでは地域のこだわり食品の輸出支援に通り組む。
臼井 純子	うすい じゅんこ	オフィス・ウスイ/NPO法人日本風景街道コミュニティ	・地域活性化のための産業振興、観光・交流事業について、経営視点から事業の構築、マーケティング、商品開発、プロモーション、継続的な運営手法、経営全般について指導・支援を実施。 ・地域の特性を活かした地域活性化策(産業振興、農商工連携、観光、移住・交流など)を、地域の住民とともに、地域に根付くやり方で実施していくことを何より大切にして取り組んでいる。 ・地域の事業者に向けては「企業」をどう「企業」まで底上げしていくか、経営のイロハについて指導・育成を実施すると共に、自治体の管理職、担当者向けの地域産業振興策の具体的な支援手法についてのコンサルティングを実施。 ・また、地域リーダー(男女)、女性起業家の育成・指導も実施。
内田 勝規	うちだ かつのり	(株)オフィス内田	<講演記録> 北海道経済同友会、中小企業家同友会、経営合理化協会、北海道庁、鹿児島県、各地商工会、帯広信金、北海道銀行、福岡銀行、楽天、目白大学など <講演テーマ> 地域ブランドについて、売れる物作りについて、食の可能性と課題、首都圏の顧客ニーズについて、北海道物産展に見る地域ブランド <マスコミ紹介記事> <テレビ> 日本テレビ『リアルタイム』『秒ヨミ』『ズームインスーパー』『ズームサタ』『スッキリ』 テレビ東京『ルビコンの決断』『日曜ビッグバラエティ』『グルメ魂』『戦士の逸品』『ワールドビジネスサテライト』 NHK『クエスタ』 BSフジ『プライムニュース』、NHK、テレビ朝日、TBS各番組 北海道各局『HBC』『STB』『HTB』『UHB』『TVH』 <新聞> 日本経済新聞、朝日新聞、日経MJ、北海道新聞、十勝毎日新聞 <書籍> フォーブス、週刊ダイヤモンド、日経トレンディ、到知、戦略経営者、ストアーズレポート、クオリティ新潮流『旅』(連載中)
加藤 裕之	かとう ひろゆき	東北大学未来科学技術共同研究センター	下水道が有する資源を農業に利用することは、下水道の有するイメージ等からなかなか難しいプロジェクトである。全国的なベストプラクティスを紹介することで、進めるための技術的手順、地域内のコミュニケーションの取り方、マスマテリアルの活用等を織り交ぜながら、次第に普及展開していく方法を理論化している。この普及理論は、下水道の農業利用にとどまらず、さまざまな地域活性化のためのムード作りにも役立つと考える。
久保 智	くぼ さとし	プロジェクト熊野	熊野市役所在職中は、地域資源を活用した特産品開発として「さんま醤油(魚醤)」や「どぶろく」など新たな特産品の開発に関わる外、直販や異業種連携、ローカルネットを活用した地域産品の新たな販路を開拓してきた。 また、漁業の再活性化を図るため、安全安心の水産物生産や販路開拓についてハード・ソフト両面から取り組みを行った。 個人の取り組みとしては、女性・中高齢者を社会資源と捉えたコミュニティビジネスの振興に関わる外、園芸による社会弱者の社会参加を支援する「くまの園芸福祉倶楽部」に参加してきた。 1998年からは都市と大学と村とをネットワーク(村道連携・村学連携)する「プロジェクトくまの」の現地世話人として活動している。
駒田 健太郎	こまだ けんたろう	コマケンラボ	2023年～「Snow Wonderland 會津」プロデュース(観光庁補助事業) 2019年 鹿沼市「いちご市民プロジェクト」プロデュース(総務省モデル事業) 2019年 さつき盆栽プロモーション事業(ローマ法王に謁見し盆栽を献上)プロデュース、現地コーディネーター 2016年～ 会津地域インバウンド推進事業(「サムライシティ会津」観光再生事業)コーディネーター 2015年～ 鹿沼市「加藤芸術村」プロデュース、アートディレクション 2013年～2015年 岐阜県白川町エコツーリズム推進事業プロデュース 2013年～ 会津の新しい地域ブランド プロデュース(経済産業省補助事業) 2013年 鹿沼さつき盆栽&組子細工の海外展開プロデュース(経済産業省補助事業)

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
今 洋佑	こん ようすけ	一般社団法人CWP/CWP GLOBAL株式会社	CWPでは、地域資源としての水を切り口として、地域活性化や国際連携、一人一人のエンパワメントを目指した取組を、様々なパートナーと連携して推進しています。 (活動事例) ・ 東ティモールにおける水道人材の育成及び水道ビジネスの創出プロジェクトの推進 【管清工業株式会社との連携】 （令和5年度(第16回) 国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞) 受賞) ・ 環境・防災・インフラ等に関する国際共同研究の推進 【金沢大学との連携】 ・ 水道人材をはじめとした海外人材の日本での活躍を通じた人口減少対策の実践 【福井県との連携】 ・ 地域における水循環の大切さを学ぶ「水のがっこう」の開催、大学での講演等 ・ 水循環の大切さを学ぶボードゲーム「めぐるめぐみ」の開発及び販売
齊藤 俊幸	さいとう としゆき	イング総合計画株式会社	地方創生事業を活用した地域活性化計画の推進、実行。限界集落の集落存続に向けた地域政策。畜産業、果樹振興などの農業振興を行っている。
椎川 忍	しいかわ しのぶ	(一財)地域活性化センター/(一社)移住・交流推進機構 /日本(アジア、日本)ゲートボール連合/地域に飛び出す公務員ネットワーク/(株)企業版ふるさと納税マッチングサポート	人材育成と地域おこしをライフワークとして、全国を巡回し、支援活動や講演を行う。 平成20年に地域に飛び出す公務員ネットワークを結成。平成23年にはこれを応援する首長連合の設立を提唱。国際日本文化研究センターでは「森海海連環」の研究に参画。政策研究大学院大学とも連携。 東京おもちゃ美術館、農村文明塾、やねだん故郷創世塾、葉っぱビジネスの(株)いろどり、TOSS(まちづくり教育)、命を救うふれあい団基、高知県の地域産業おこし、東近江市魅知普請、山梨農業協力隊と故郷原文太さんの農業生産法人、日本フットバス協会、全国各地の都道府県及び市町村職員研修所など数多くの活動と連携。 限界集落であった新潟県上野村の地産産物(2010年2月に地域おこし協力隊として移住)。米の直販や都会の人の農業体験の受け入れ等交流の取り組みを中心に、徐々に移住者を増やす取り組みを行う。
多田 朋孔	ただ ともし	特定非営利活動法人地域おこし	移住者を増やす取り組みとしては、1ヶ月~1年間のお試し移住(インターンシップ)の受け入れを行い、市内各地の中山間地で希望する集落にもインターンシップの紹介とマッチングを行った。 また、池谷集落にお試し移住用の住宅を新築し、複数名の人の受け入れを行いつつ、十日町市への移住に結びつけた。 移住者も増えて来た頃に集落の高齢世帯が田んぼの耕作を続けられなくなっていき、組織営農で集落の棚田を耕作する体制を構築。お米の直販の量を増やすためにYouTubeでの発信やふるさと納税の返礼品に掲載することで販売量が年々増えており、中山間地農業で若い人の人件費を回している状態になってきている。 冬の仕事としては、除雪業者も高齢化している中で、除雪の仕事も組織として受けるようになり、夏は農業、冬は除雪と季節による移住者の仕事と収入が得られる地域づくりを行っている。
橋 真美子	たちばな まみこ	一般社団法人 中小企業診断協会北海道	■現在の主な活動 ＜南伊豆応援隊＞ 中小企業診断士の有志により結成された「南伊豆応援隊」にて、静岡県南伊豆町の地域活性化に取り組んでいます。南伊豆町商工会からの依頼による事業者様の経営支援や、特産品開発の支援、南伊豆町の総合計画等審議会アドバイザー等を務めています。 ＜6次産業化支援＞ 北海道、福島県、静岡県、千葉県6次産業化専門家として地域の6次化に取り組む事業者様を支援しています ＜北海道での活動＞ 北海道よろず支援拠点でのコーディネーターとして北海道内の様々な業種の経営相談に対応している他、北海道信用保証協会登録専門家として経営相談に対応しています。 特に、創業支援、ホームページやSNS、GoogleマイビジネスなどのWebを活用した情報発信についてのセミナーや個別支援のご依頼が多いです。 ■得意分野 ・6次産業化 ・創業支援 ・地域活性化 ・補助金を活用した新規事業計画 ・ホームページ、SNS活用によるWeb戦略
友廣 裕一	ともひろ ゆういち	合同会社シーベジタブル	□過疎地・限界集落 日本一周プロジェクト「ムラアカリをゆく」 全国約80以上の農山漁村を訪ねた。その間はすべて地域の人の家に泊めてもらいながら、それぞれの土地に根ざした仕事を手伝わせた。 □地域の未利用資源である鹿角と漁網補修系を使った手仕事ブランド「OCICA」 石巻市牡鹿半島漁村の女性達が、土地の素材である鹿角を加工して手仕事でつくる製品ブランド。商品製作および販売を通して女性達への手仕事収入創出とコミュニティ再生を目的として開始、海外にも展開。鹿革をつかった商品も地元福祉作業所とともに制作( <a href="http://www.ocica.jp/">http://www.ocica.jp/</a> ) □漁網100%ミサンガ+ぼっぼら食堂 石巻市牡鹿半島 鮎川浜で、牡鹿漁協女性部有志により「漁網100%ミサンガ」の製作・販売支援を行う。その収益を元に、2012年7月には地元水産物を活用したお弁当屋さん「ぼっぼら食堂」をオープン。一般社団法人マーマメイドを立ちあげて地元主体での事業運営を行ってきたが、土地の高上げとともに解散。 □農家がつくる日本酒プロジェクト 秋田県大湯村 松橋ファームと、秋田県五城目町 福祿寿酒造とともに、酒米の種から日本酒ができてあがるまでの過程を通して人と人が繋がっていくプロジェクト。2012年より継続中( <a href="https://noukanosake.mystrikingly.com">https://noukanosake.mystrikingly.com</a> ) □WEBメディア「東北マニファクチュール・ストーリー」 東日本大震災後、新たに生まれたものづくりの背景にある物語を、一つひとつの現場を尋ねながら伝えるWEBメディア「東北マニファクチュール・ストーリー」( <a href="http://www.tohoku-manufacture.jp/">http://www.tohoku-manufacture.jp/</a> )の運営・コーディネートを担当 □デザイナーズ・イン・レジデンス「DOOR to ASIA」+スピンオフプログラム 地元中小業者のもとにアジアの若手デザイナーが滞在し、アジアで販売するためのコミュニケーション・デザインを提案するプログラムを国際交流基金と共に企画・運営。 奈良県奥大和地域ではDESIGN CAMP奥大和( <a href="http://www.designcamp-okuyamato.jp/">http://www.designcamp-okuyamato.jp/</a> )や、JR山手線では「TOKYO SEEDS PROJECT」( <a href="https://www.jreast.co.jp/tokymovingground/exhibition/tokyoseeds/">https://www.jreast.co.jp/tokymovingground/exhibition/tokyoseeds/</a> )、さらには参加デザイナーたちとフィリピンやタイなどもスピンオフプログラムを実施してきた。 □合同会社シーベジタブル 天然・海面養殖ともに生産量が激減する「すじ青のり」を中心とした海藻の陸上養殖を2016年より展開。藻場が激減する各地で、季節藻場としての海面養殖もやっている。
中川美陽子	なかがわ みよこ	合同会社 ノコノコ	6次化に関心のある生産者に対して、どのような方向性や選択を図るのがベターなのか、一步一步の積み重ねとして、なるべく広範な知識やネットワークを持ち、より詳しい専門家や実需者ともつなぎながら、商品開発と出口作りを一貫通貫してお手伝いしています。大阪市内でマルシェを長年主催している経験から、どのように消費者や実需者に各生産者の商品やこだわり特徴を伝えていくか、BtoB&Cのネットワークやプラットフォームを構築し、マッチングを図っています。当社の得意分野は、有機農業(オーガニック)分野、マルシェ、米加工品(米粉)、農福連携、都市と農村の有機的な連携と、また企業のCSRやSDGs視点での第一次産業支援プランニングです。
長坂 尚登	ながさか なおと	豊橋屋 / WE LOVE MIKAWA	愛知県豊橋市の商店街マネージャーとして、まちなか活性化のために奔走。 ■「豊橋まちなかお店マップ」「豊橋まちなか看板娘マップ」の作成 ■空き店舗を改修した交流拠点「花園ベース:HANAGOYA」の設置、運営【グッドデザイン賞2014】 ■空き店舗・空き家見学ツアー ■「豊橋に日本一の図書館をつくらうプロジェクト」などを実施。地元の学生や若手社会人らを、戦力的に活用し、成果を上げている。 ＜経歴・実績＞ H21農水省：農業を通じた日系ブラジル人青少年と地域社会との共生プロジェクト(豊橋市) H20.21内閣府、H22.23総務省：高齢者対応の長期滞在旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町) H19経産省、H20全国商工会連合会：食物アレルギー対応旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町) その他、国内消費財メーカーなどBtoC企業へのマーケティング調査多数。

地域活性化伝道師分野別リスト(農林・水産業)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
平林 和樹	ひらばやし かずき	株式会社WHERE	株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組む。 主な事業 ■地域コミュニティメディアLOCAL LETTER 100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代～40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、500人以上の関係人口を創出。 ■地域経済活性化カンファレンスSHARE by WHERE 「地域経済をともし創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、全国の産学官民の実践者70名以上が登壇、述べ参加者1,350人以上、官民連携や企業同士の協業を10事業以上創出。 ■1棟貸し宿泊施設 まつや邸(長野県根羽村) 都心から約4時間とアクセスの悪い人口900名の過疎地域の村で完全自主財源で古民家をリノベーションし年間150名以上の宿泊を通じて地域の賑わいづくりを創出。 ■地域パートナー事業 全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と伴走しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。
御園 慎一郎	みその しんいちろう	地域活性化学会	豊岡市の芸術文化観光専門職大学を中心会場として、第15回地域活性化学会研究大会を開催した。テーマは「小さな世界都市、豊岡の挑戦」です。大学教員の毎年の研究内容を学会誌に掲載された査読論文の本数で行われます。大学内では評価していません。サイエンス誌に掲載されたよニュースとなりますが、評価は外部機関の場合が多いです。掲載本数を大学は求めています。このため、研究大会では大学教員であっても真剣な議論が行われています。また、大学院の博士課程に入学するためにも研究学会の存在は大きいです。大学院博士課程に入学しませんか？大学院博士課程の授業はオンラインでよいです。東京に住んでいながら、地方大学大学院博士課程に入学を果したい、60代で博士を取得した方もいます。学び直しが大切な時代となっています。博士課程への入学の契機は学会の研究大会にあります。大学教員と知り合うきっかけを作ります。地域活性化学会の会員の指導を受け、40日間で博士論文を完成させた元市役所職員もおります。大学院博士課程への入学は学会の査読論文があれば大学、大学院修士課程を飛ばして入学が可能で。ぜひ、博士課程への挑戦も考えてください。
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人エティック	自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の変革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。 取組概要 (1) 起業家型リーダー育成事業 (2) 起業家型リーダーを育む社会基盤整備事業 (3) 職業紹介及び労働者派遣事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
武藤 克巳	むとう かつみ	一般社団法人地域商社あきおた	〇＜基本動作の徹底＞地方創生において、データに基づく分析、KPIの設定、PDCAサイクルをまわすことは基本中の基本であり、地道に実行することが肝要で、これまで関わってきたプロジェクトでは愚直に実施してきました。 〇＜持続と自立の推進組織づくり＞地方創生とくに中山間地などでの地域産業の活性化においては、物産品、観光資源を地域として集め、地域でブランディングし、地域の事業者が協力し、一つになって商流、物流を構築すべきです。そのために、官民連携を進める中間支援組織を持つことが効果的で、地域に合った組織、人材活用を提案します。 ★広島県安芸太田町において、一般社団法人地域商社あきおたを設立。 〇＜地方創生3機能＞中間支援組織が持つ機能の切り札になるのは、地域商社、DMO、道の駅であります。これら3機能はブランディング、マーケティングを共通の核として、組み合わせることが可能です。また、先進事例から成功、失敗のエッセンスが得られ、効率的に進められます。 ★地域商社あきおたでは、ブランディングのツールとして地域のホームページをSNSと連動して構築。観光地、地域産品をストーリーを作りながら紹介。ECも独自に展開し、物品販売(地域商社)、観光体験販売(DMO)を行う。また道の駅も運営し、観光案内、地域物産・産直市をもっている。 〇価値創造の地産地消を促す「アイデアソン」を事業化する 国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターを束ね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央省庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国で地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務/ノウハウの伝授に努めている。 【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通じた地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創生事業の総合プロデュース(企画、実施、マネジメント)
谷中 修吾	やなか しゅうご	地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE / BBT大学 経営学部グローバル経営学科	国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターを束ね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央省庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国で地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務/ノウハウの伝授に努めている。 【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通じた地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創生事業の総合プロデュース(企画、実施、マネジメント)
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 well f.m.	うぶすな(2000年8月～)創業 現在、合同会社に組織変更。 事業内容:コンテンツ制作事業 資本金:5,178万円、売上高:2.8億円(10年度)、従業員数:最大時51名 ・01年、小泉内閣タウンミーティングネット中継イベント・プロデューサー ・03年、新潟県佐渡観光再生事業「佐渡百選」企画立案・事業プロデュース ・05年、「野口健、佐渡環境学校」招致・事業プロデュース ～「佐渡お笑い鳥計画」企画立案・事業プロデュース ・07年、TOYOTA GAZOO MURA事業プロデュース～農家民泊開発 NTT「知恵の笑い」企画立案・事業プロデュース ・10年、秋田営業所開設・観光アプリ「おもてなび」企画立案・事業プロデュース ・12年、日本webデザイナーズ協会より、グランプリ・審査員特別賞を受賞。 BtoB広告協会より、web部門銅賞を受賞。 2007年から2010年、トヨタ・ガズーラムのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。 2009年、金沢市で開催された「第1回ラジタリアンライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。 2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通じて番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組創りを行う。 2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)を中心に「アントラスホームタウンDMO」を設立。 DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。
川口 真	かわぐち まこと	オフィス en-jin(えんじん)	食中毒の風評被害によって、地域経済が危機に直面した事から、万が一にも食品事故を起さない取り組みとして、漁場・市場・加工・流通までを一貫した浜の高度衛生管理システムの「地域ハサップ」を樹立して、11年を経過。今や「地域ハサップ」は町の誇りや魅力として、鮭や帆立貝のブランド化に大きな貢献をしている。又、この活動を消費者に知らせるために、漁港などの生産現場を開いて消費者への「観光体験の拠点」としての活用を図った「標準版エコツーリズム事業」を創設し、鮭の荷揚げや水産加工などの産業現場体験や漁業者との交流を中心に、農業も含めた産業や生活、自然など町の足元にあった「何気ない地域資源」を「体験観光素材」として磨き上げ、町民ボランティア観光ガイドの養成と組織化の融合によって、今や20校余りの修学旅行が関東・関西方面から訪れる「目的観光地」として成長した。これは、生産現場を開くという「産業の観光化」によって、「観光が産業化」したものである。